

Ⅲ 分 析

１ 多摩都市部

１－１ 土地利用面積

「平成14年から宅地が約1,340ha増加、
農用地は約660ha減少」

本報告書では、次項以降、多くの解析項目を土地利用分類別構成比で示している。

そこで、構成比の母数となる多摩都市部全域及び市町別の土地利用分類ごとの面積を示す。

なお、全域、市町別の面積は、ポリゴン集計により求めたもので、一般に使用されている行政面積とは必ずしも一致しない。

多摩都市部全域の面積は、約82,880haである。平成14年から平成19年の間の多摩都市部全域の土地利用面積の変化を見ると、増加量の大きいものは宅地の約1,340haであり、ほかに道路、公園運動場等などで増加が見られる。

一方、減少の大きいものは農用地の約660haであり、ほかに未利用地等、森林などで減少している。

平成19年土地利用面積（多摩都市部全域・市町別）（表１－１）

単位 (ha)

項目 地域	合 計	A	B		C	D	E		F	G	H	I
		宅 地	その他	(屋 外 利用地)	公 園、 運動場等	未利用地 等	道路等	(道路)	農用地	水面・河川・ 水路	森 林	原 野
全 域 (H19)	82,883.1	28,310.1	4,093.6	(2,626.0)	4,395.6	2,044.3	9,182.1	(8,766.4)	6,093.4	1,226.5	25,041.4	2,496.1
全 域 (H14)	82,916.6	26,974.9	4,209.3	(2,779.3)	4,266.9	2,628.7	8,951.9	(8,527.9)	6,751.6	1,237.3	25,322.0	2,574.0
八 王 子 市	18,647.8	4,448.1	657.0	(474.5)	884.9	523.6	1,699.5	(1,642.3)	928.4	215.9	8,627.6	662.9
立 川 市	2,433.5	1,120.4	273.3	(134.8)	177.4	119.4	364.7	(343.3)	291.7	19.3	41.8	25.5
武 蔵 野 市	1,076.5	724.4	44.7	(44.7)	66.1	21.3	176.2	(164.9)	36.2	5.8	1.7	0.0
三 鷹 市	1,645.5	1,013.4	69.0	(68.5)	77.2	28.9	249.0	(239.2)	174.9	19.5	11.6	1.9
青 梅 市	10,330.9	1,458.8	322.0	(145.1)	309.9	123.6	498.2	(482.4)	535.0	138.0	6,794.0	151.4
府 中 市	2,930.1	1,569.6	157.0	(121.5)	270.8	54.6	489.2	(459.1)	175.6	45.4	19.3	148.6
昭 島 市	1,714.6	817.6	72.0	(71.8)	163.9	87.8	244.8	(227.3)	88.3	54.4	40.3	145.4
調 布 市	2,160.0	1,127.0	107.0	(106.5)	197.6	37.5	357.2	(318.3)	172.2	48.6	48.6	64.3
町 田 市	7,159.7	3,084.8	242.5	(242.0)	388.1	277.9	993.0	(972.8)	554.2	69.4	1,301.6	248.3
小 金 井 市	1,132.2	685.1	36.7	(36.4)	97.6	16.6	180.7	(165.5)	85.9	12.7	12.3	4.7
小 平 市	2,045.0	1,219.0	85.4	(75.4)	155.4	17.2	302.0	(285.4)	220.0	7.7	35.9	2.3
日 野 市	2,741.3	1,207.1	118.1	(116.7)	130.2	87.5	432.1	(400.8)	192.3	85.9	203.3	284.7
東 村 山 市	1,714.9	940.3	76.2	(75.7)	96.9	24.0	259.7	(239.0)	197.6	16.7	81.5	22.0
国 分 寺 市	1,153.9	670.0	55.7	(55.4)	31.2	11.6	178.2	(166.5)	170.8	2.3	30.0	4.0
国 立 市	815.8	488.2	43.8	(42.2)	22.8	7.9	148.4	(141.6)	70.7	8.9	7.4	17.7
福 生 市	1,018.9	370.7	374.4	(55.4)	40.5	10.1	134.8	(124.1)	21.1	11.7	19.3	36.3
狛 江 市	642.7	362.5	35.8	(35.6)	25.3	5.6	104.6	(101.1)	47.1	18.8	7.1	36.0
東 大 和 市	1,352.4	541.1	58.4	(58.1)	91.3	29.7	189.7	(186.5)	90.0	150.6	198.5	3.0
清 瀬 市	1,012.0	488.5	36.9	(36.8)	28.0	19.2	141.3	(132.5)	233.5	8.3	39.0	17.3
東久留米市	1,288.9	685.2	71.7	(71.4)	54.3	22.2	204.3	(202.1)	194.4	8.5	39.2	9.0
武蔵村山市	1,543.0	628.7	165.2	(66.1)	34.8	79.9	176.7	(176.7)	229.3	10.2	210.0	8.1
多 摩 市	2,107.6	888.4	77.4	(77.1)	291.9	85.1	400.8	(382.5)	50.0	40.5	141.9	131.7
稲 城 市	1,796.1	495.3	191.3	(62.2)	284.6	92.5	231.8	(216.6)	161.4	27.3	224.1	87.8
羽 村 市	995.6	559.8	93.1	(51.7)	42.2	15.1	147.4	(142.2)	49.3	23.4	19.0	46.1
あきる野市	7,343.6	950.5	162.1	(108.2)	290.4	107.8	351.0	(342.5)	508.9	142.5	4,558.9	271.4
西 東 京 市	1,590.8	931.0	82.9	(82.5)	73.4	39.0	256.0	(245.1)	186.2	3.8	16.2	2.4
瑞 穂 町	1,684.7	514.8	300.4	(77.4)	37.9	39.1	167.1	(162.2)	287.7	4.5	325.1	8.2
日 の 出 町	2,805.1	319.9	83.7	(32.4)	31.0	59.4	103.6	(103.6)	140.5	25.7	1,986.0	55.3

(注1) Bその他は、土地利用分類の屋外利用地とその他の合計

(注2) B、Eの()は内数

1-2 土地利用比率

(1) 全域

「宅地、森林ともに約3割」

(全域)

多摩都市部における土地利用分類ごとの全土地利用面積に対する構成比を示す。

宅地が34.2%、森林が30.2%で、それぞれ約3割を占めている。以下道路等が11.1%、農用地7.4%と続いている。平成14年と比較すると宅地が1.7ポイント、道路が0.3ポイント増加している一方、農用地、未利用地等が0.7ポイント、森林が0.3ポイント減少している。

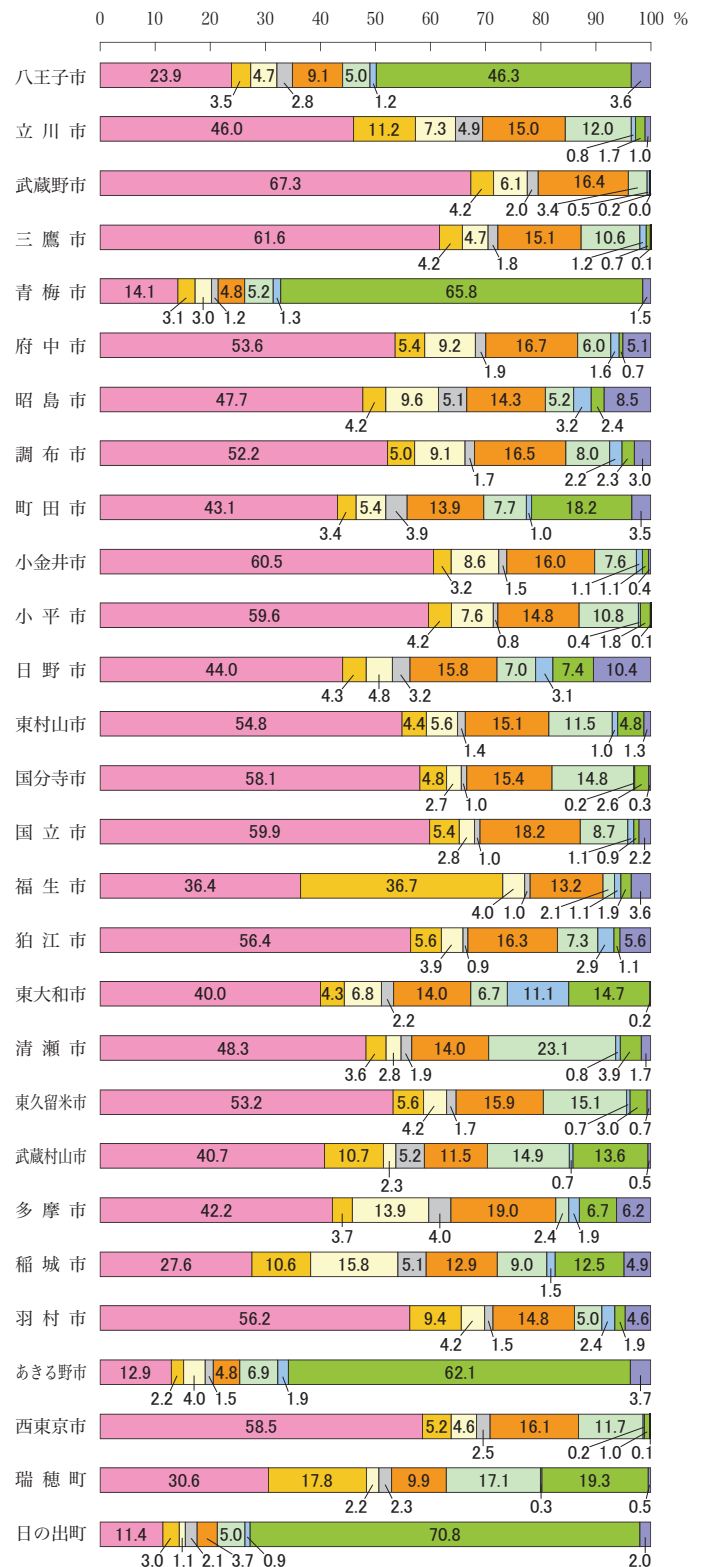
(市町別)

武蔵野市、三鷹市等13市では、宅地が5割を超えている。

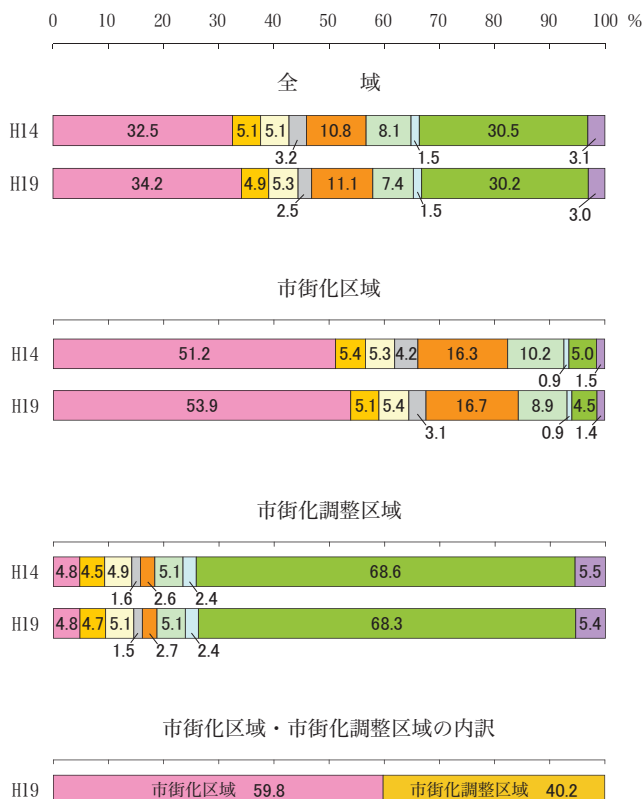
一方、日の出町、青梅市、あきる野市では森林が6割を超えている。

宅地	その他	公園等	未利用地等	道路等	農用地	水面	森林	原野
----	-----	-----	-------	-----	-----	----	----	----

平成19年土地利用比率（多摩都市部市町別）



土地利用比率（多摩都市部）



(2) 市街化区域

「宅地が約5割、道路等が約17%」

多摩都市部における土地利用構成を市街化区域に限って見ると、宅地が53.9%と約5割を占め、以下道路等が16.7%、農用地が8.9%と続いている。

平成14年と比較すると、宅地が2.7ポイント、道路等が0.4ポイント増加する一方、農用地が1.3ポイント、未利用地が1.1ポイント減少している。

(市町別) (市街化区域)

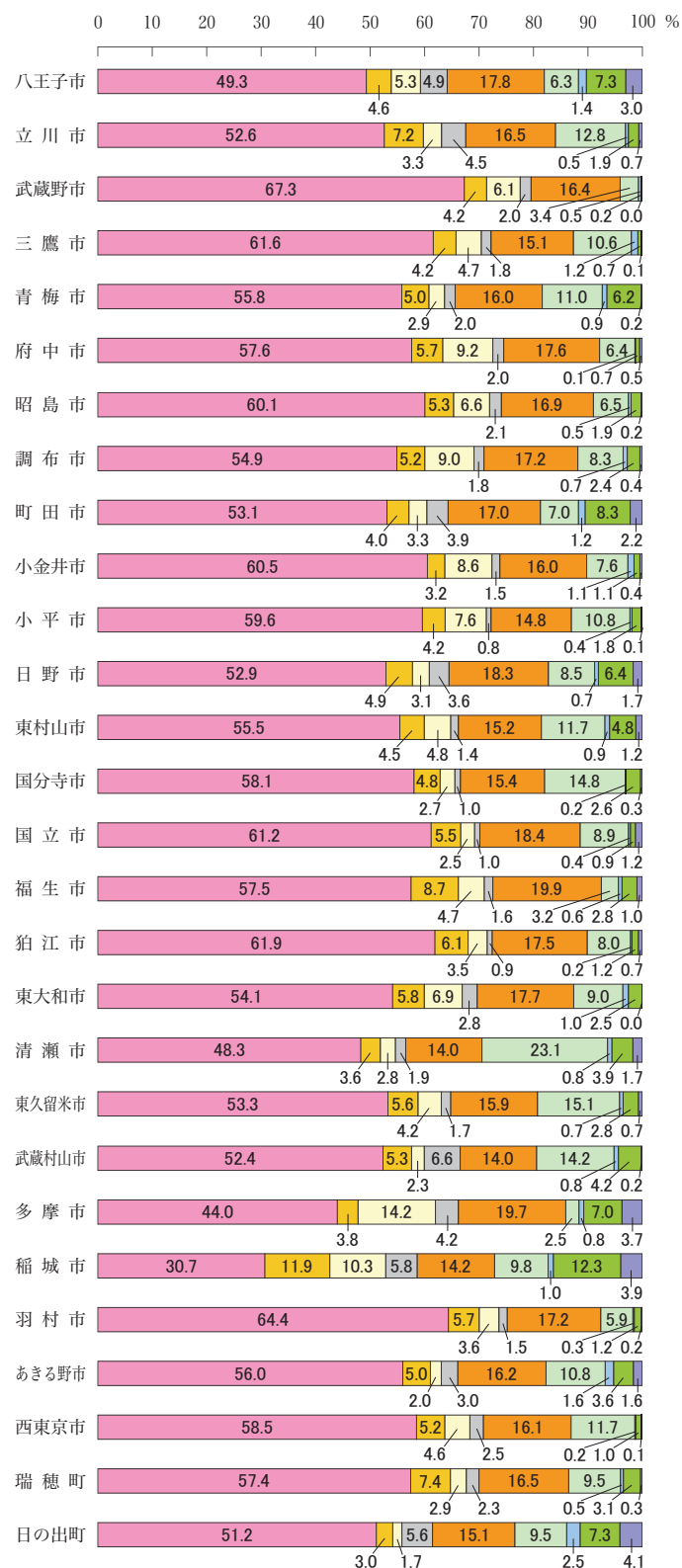
市町別に見ると24市町で宅地率が5割を超え、武蔵野市が67.3%で最高であり、羽村市64.4%、狛江市61.9%、三鷹市61.6%と続く。

公園等は多摩市及び稲城市が10%を超え、それぞれ14.2%、10.3%となっている。

道路等は福生市が19.9%で最も高い比率となっている。農用地は清瀬市の23.1%が最も高く、東久留米市がこれに続いて15.1%となっている。一方、多摩市、福生市、武蔵野市の農用地は5%以下となっている。

宅地	その他	公園等	未利用地等	道路等	農用地	水面	森林	原野
----	-----	-----	-------	-----	-----	----	----	----

平成19年土地利用比率（多摩都市部市町別）
(市街化区域)



1-3 宅地利用率

「住宅用地、商業用地は増加、
工業用地、農業用地は減少」

(全域)

多摩都市部の土地利用のうち、宅地のみを対象とし、建物用途別に宅地を5分類（土地利用分類の概念における建物用途中分類）して、その構成比を見ると、住宅用地が64.6%を占め、以下公共用地16.4%、商業用地10.1%、工業用地7.9%、農業用地1.0%の順になっている。

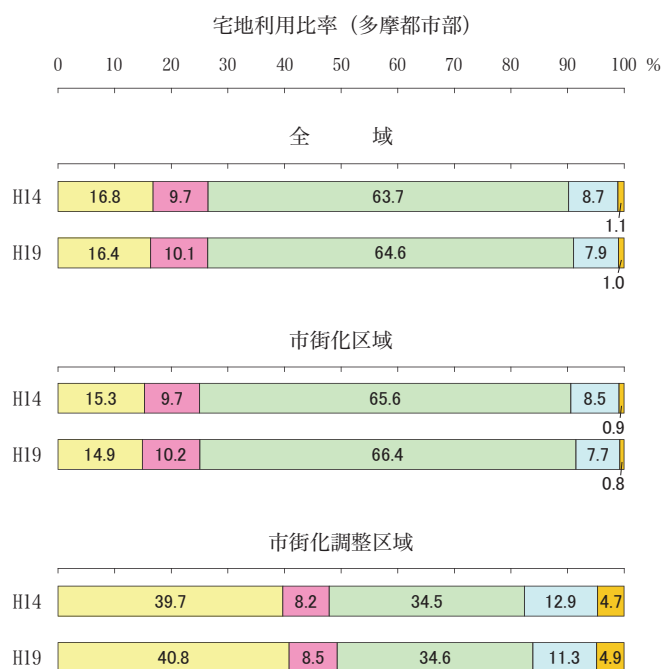
平成14年と比較すると、住宅用地が0.9ポイント、商業用地が0.4ポイント増加し、工業用地が0.8ポイント、公共用地が0.4ポイント、農業用地が0.1ポイント減少している。

市街化区域について見ると、全域とほぼ同様の構成となっている。

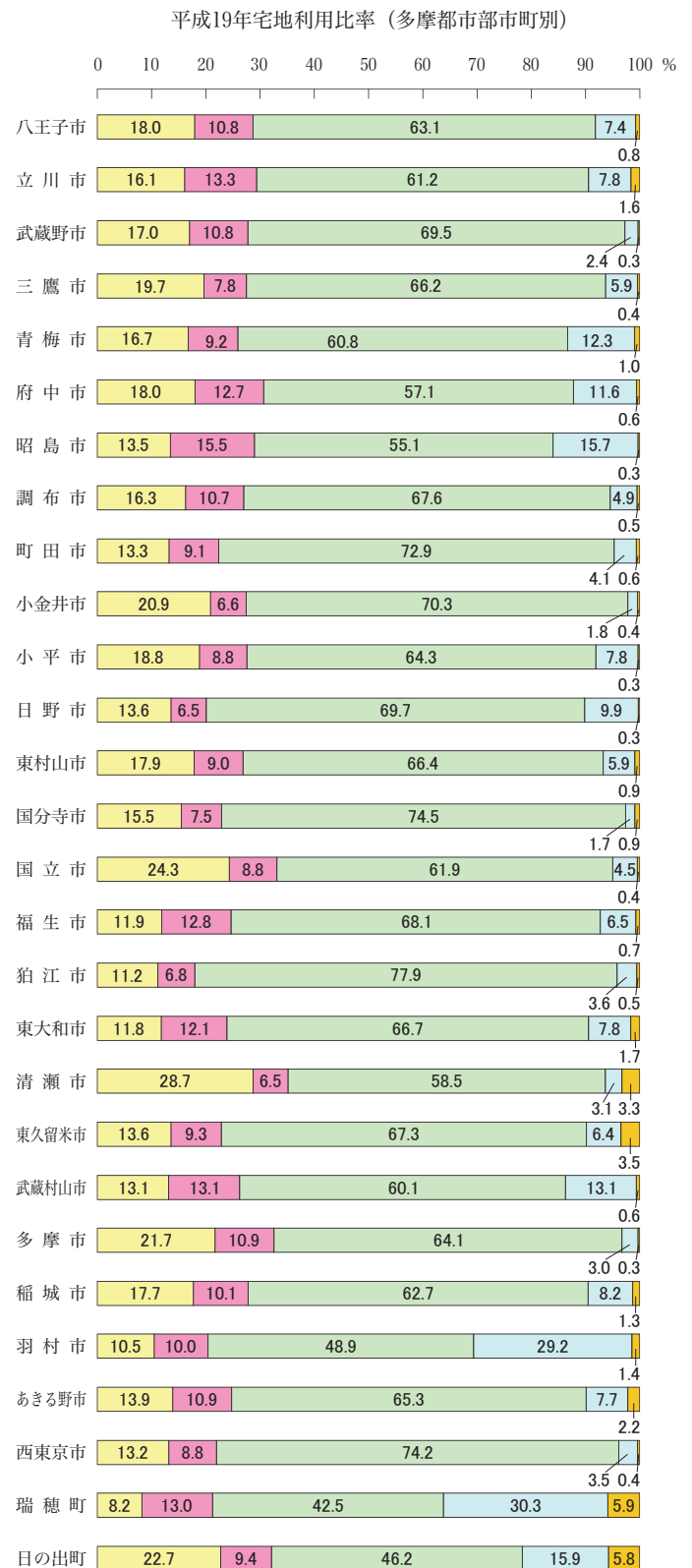
(市町別)

狛江市、国分寺市、西東京市、町田市、小金井市では住宅用地が7割以上となっている。

13市町において商業用地が1割を超え、そのうち昭島市、立川市、武蔵村山市では13%を超えている。瑞穂町は工業用地が3割を超えている。



公	商	住	工	農
共	業	宅	業	業



1-4 建物用地利用比率

「独立住宅用地、専用商業施設用地が増加」

(全域)

宅地を建物用途別に15分類（土地利用の分類による建物用途小分類）し、その構成を見ると独立住宅が46.5%を占め、以下集合住宅18.1%、教育文化施設が11.6%と続いている。

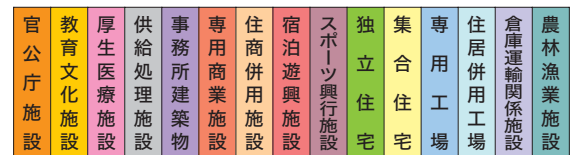
平成14年と比較すると、独立住宅及び専用商業施設が0.7ポイント、集合住宅が0.2ポイント、厚生医療施設が0.1ポイント増加し、専用工場が0.6ポイント、教育文化施設が0.4ポイント、住商併用施設が0.2ポイント減少している。

(市町別)

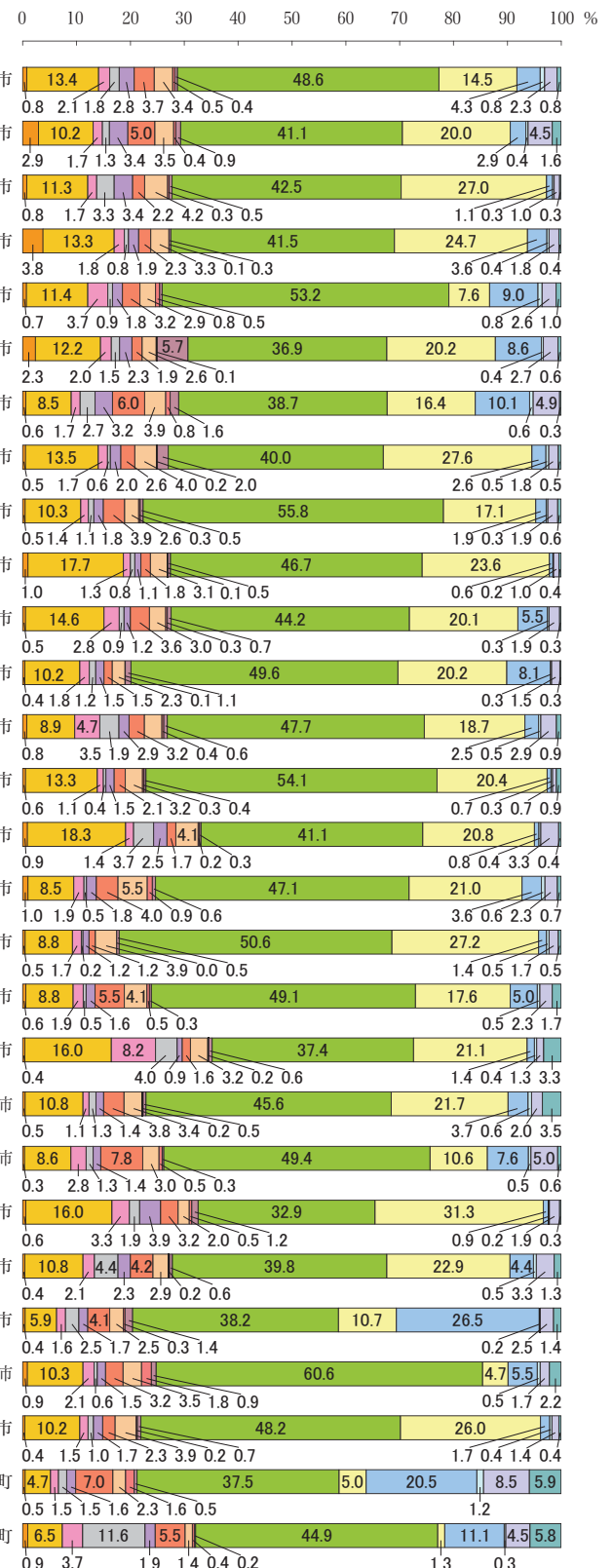
独立住宅はあきる野市が60.6%で最も高く、次いで町田市、国分寺市、青梅市、狛江市の順で続き、これらの5市では5割を超えている。

集合住宅は多摩市が31.3%で、調布市27.6%、狛江市27.2%、武蔵野市27.0%の順で続いている。

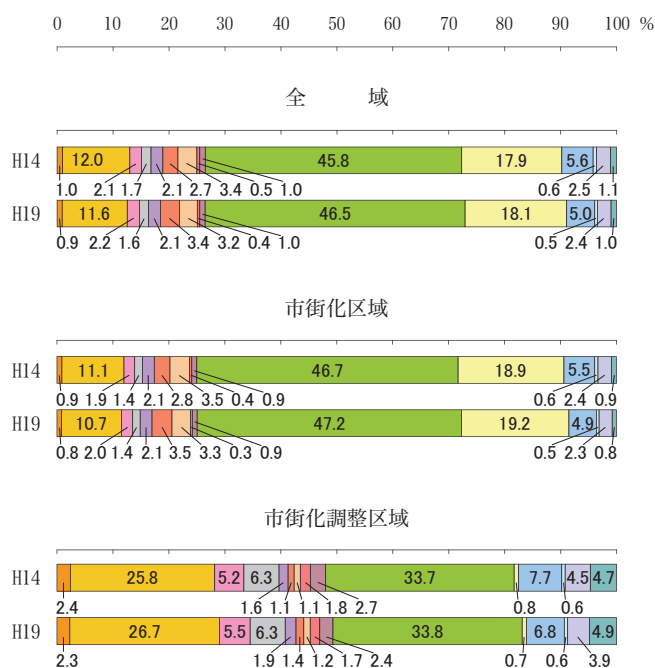
羽村市、瑞穂町では専用工場の割合が2割を超えている。



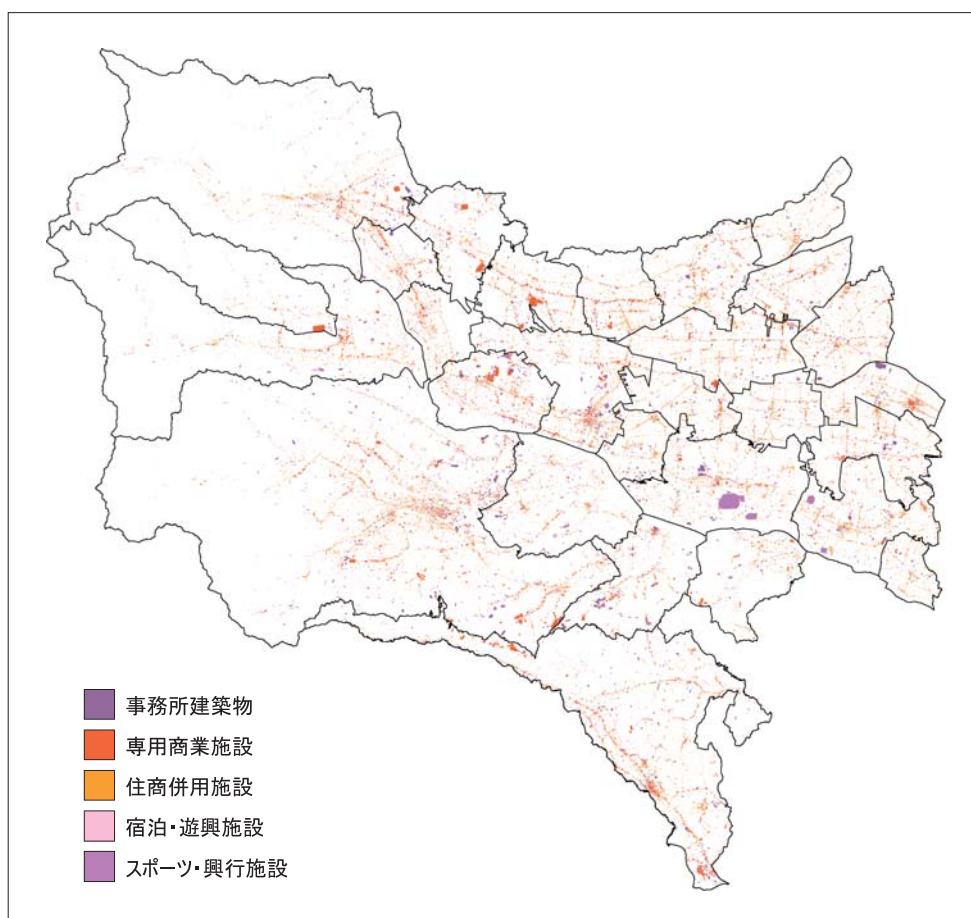
平成19年建物用地利用比率（多摩都市部市町別）



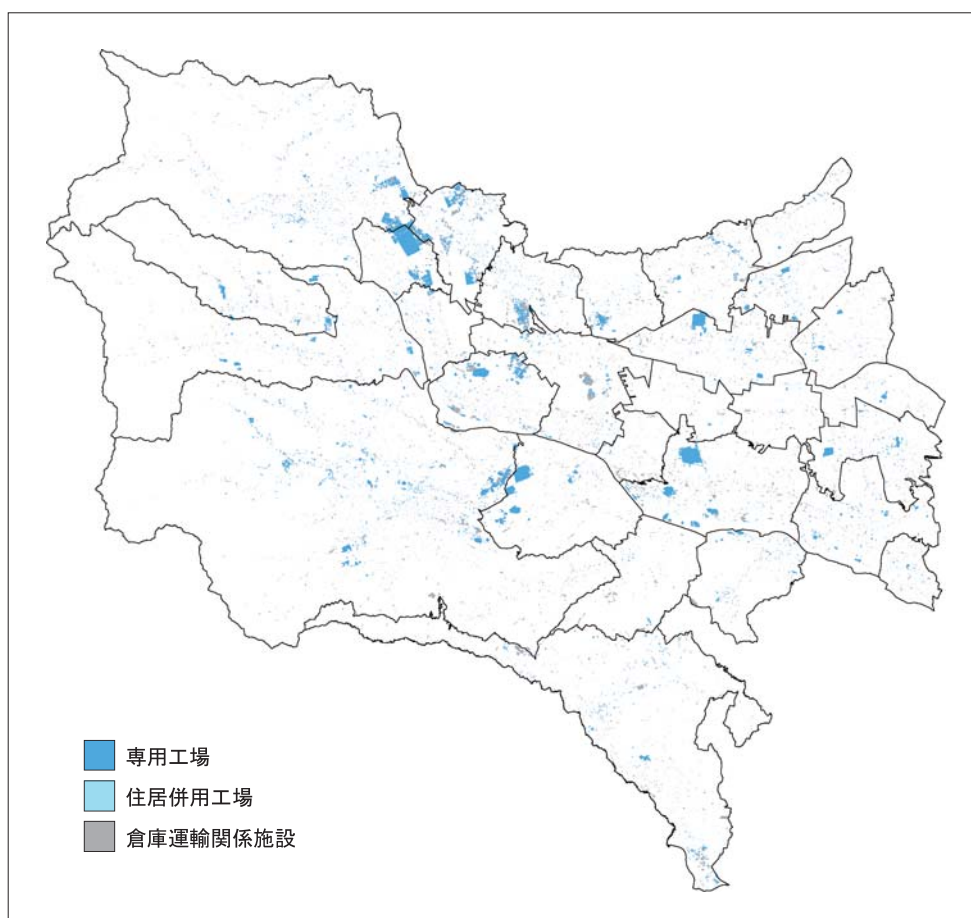
建物用地利用比率（多摩都市部）



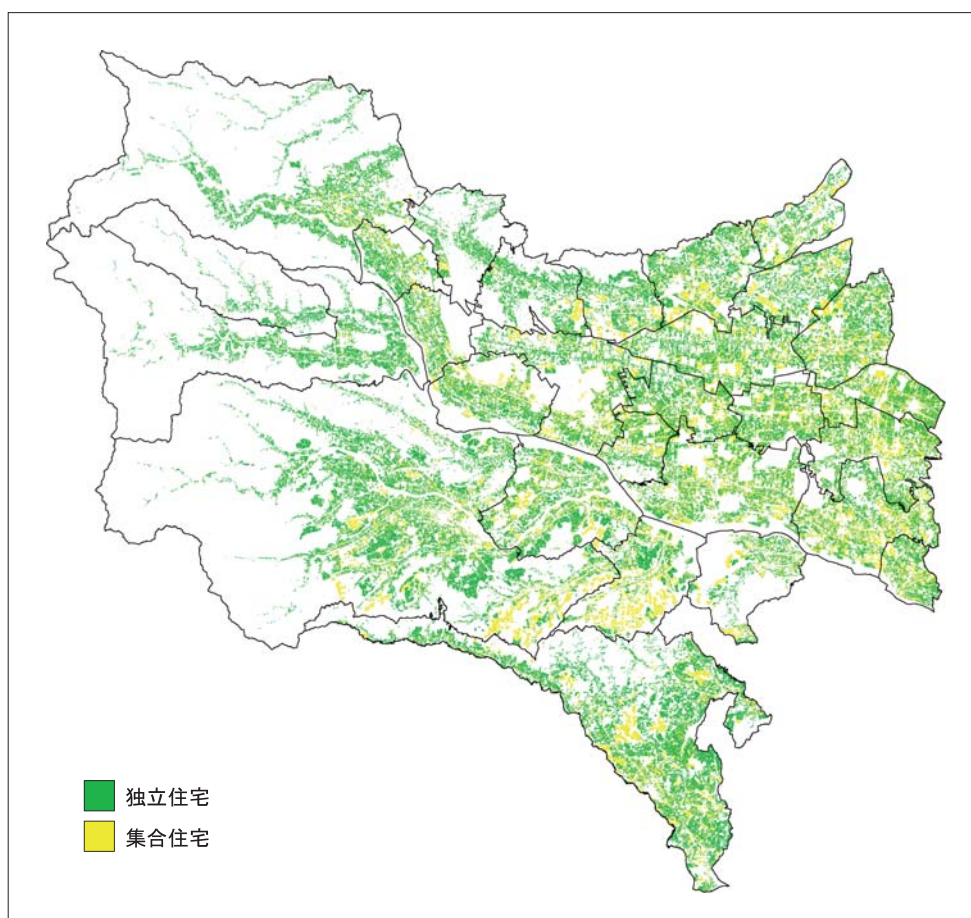
平成19年土地利用現況図（商業系用途抽出図）



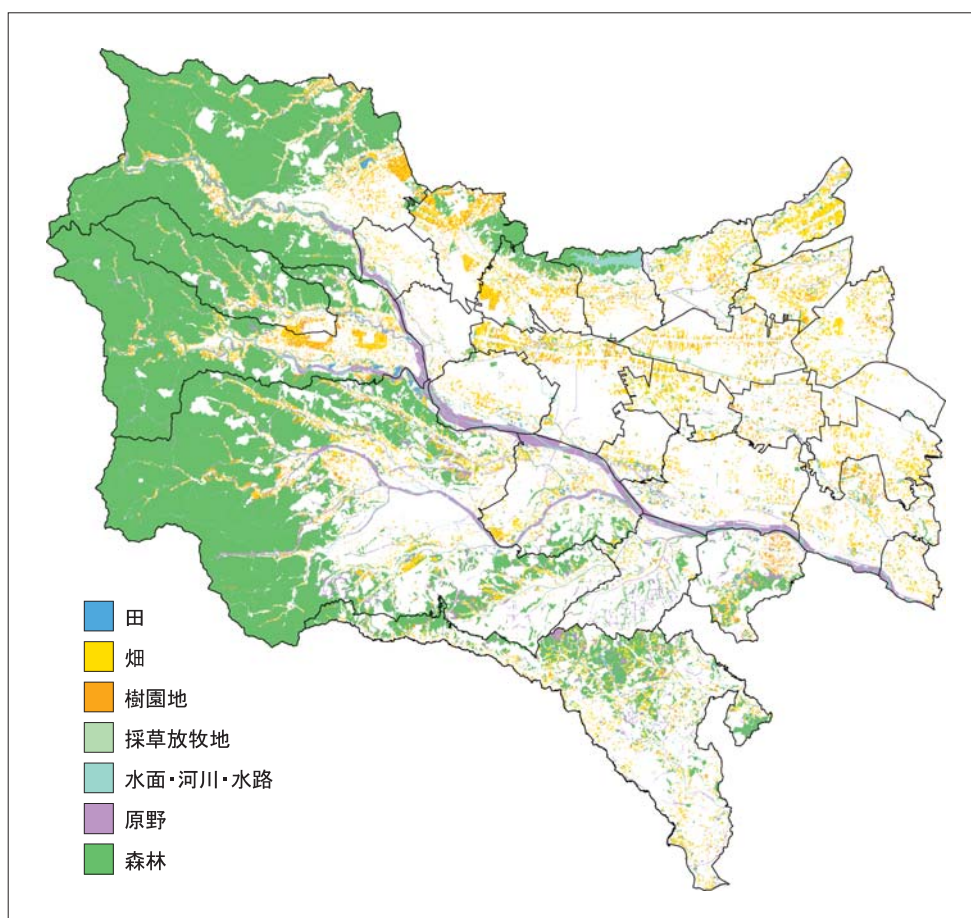
平成19年土地利用現況図（工業系用途抽出図）



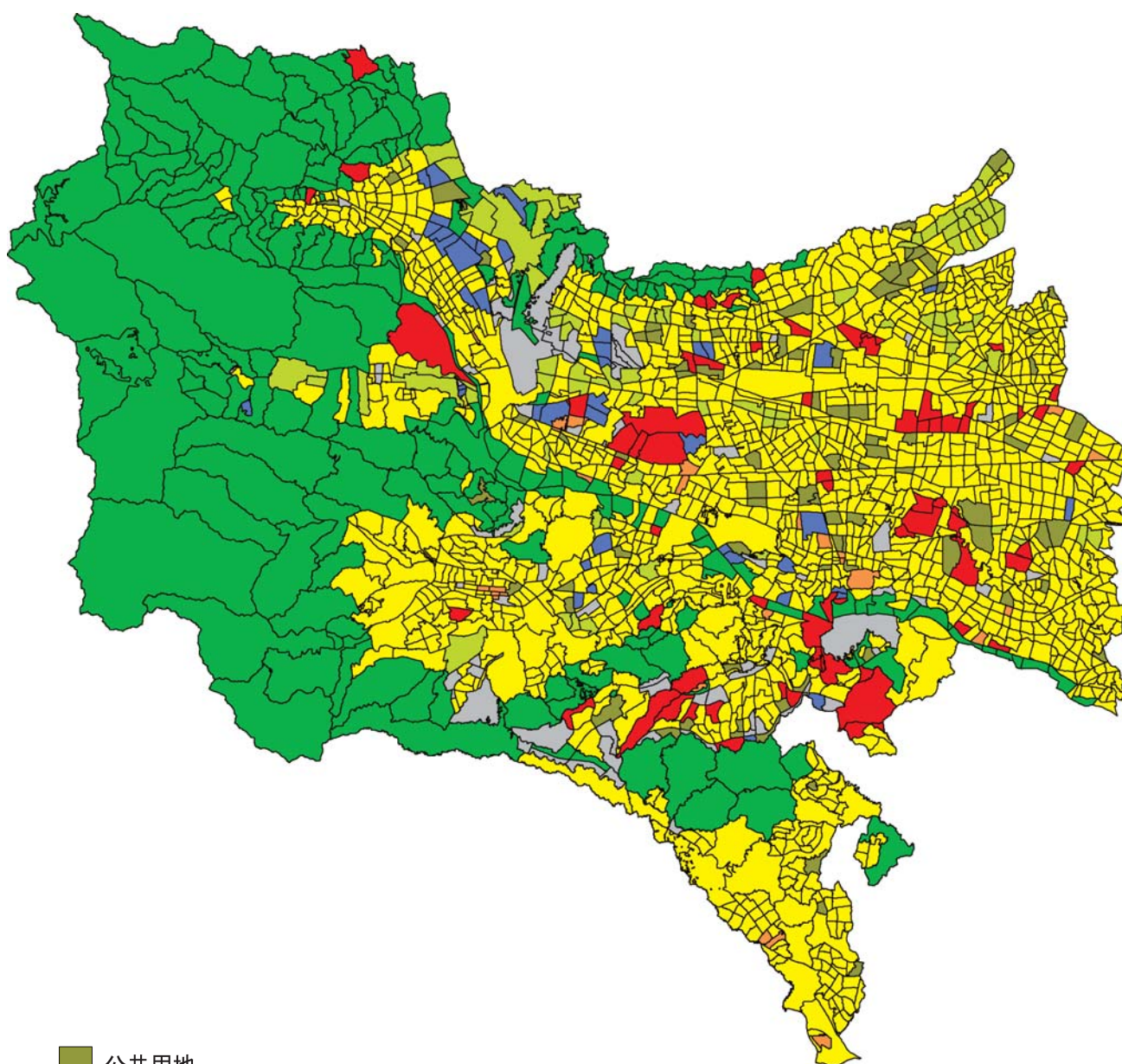
平成19年土地利用現況図（住宅系用途抽出図）



平成19年土地利用現況図（緑地系用途抽出図）



平成19年土地利用分類図



- 公共用地
- 商業用地
- 住宅用地
- 工業用地
- 公園・運動場等
- 農用地(農林漁業施設を含む)
- 自然地(水面・河川・水路、森林、原野)
- その他(屋外利用地、未利用地、道路等)

町丁目別単位に、最大となる土地利用を色表示したものである。

なお土地利用の分類は、凡例に示すとおり、宅地4分類、公園・運動場等、農用地、自然地、その他に分け表示している。

1-5 建物棟数

「建物棟数は約99万棟、約6.9万棟増加」

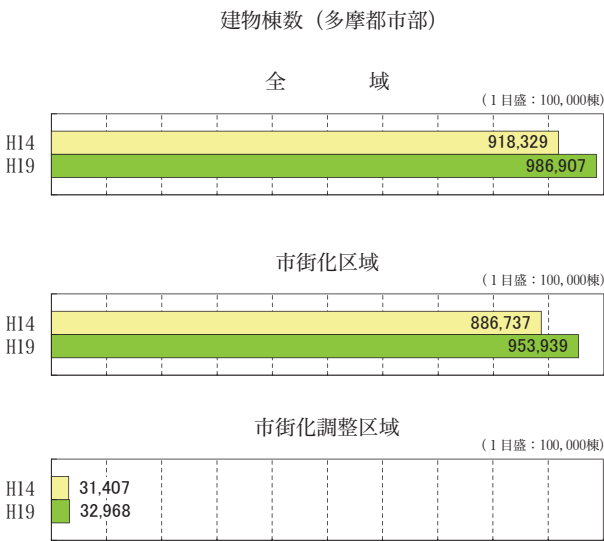
(全域)

建物棟数は、建物（ポリゴン）の数をカウントして、多摩都市部全域の棟数を集計したものである。

平成19年現在、多摩都市部全域の建物棟数は約99万棟である。

(市町別)

市町別に平成14年と比較すると、すべての市町で棟数が増加している。特に増加が著しいのは町田市である。

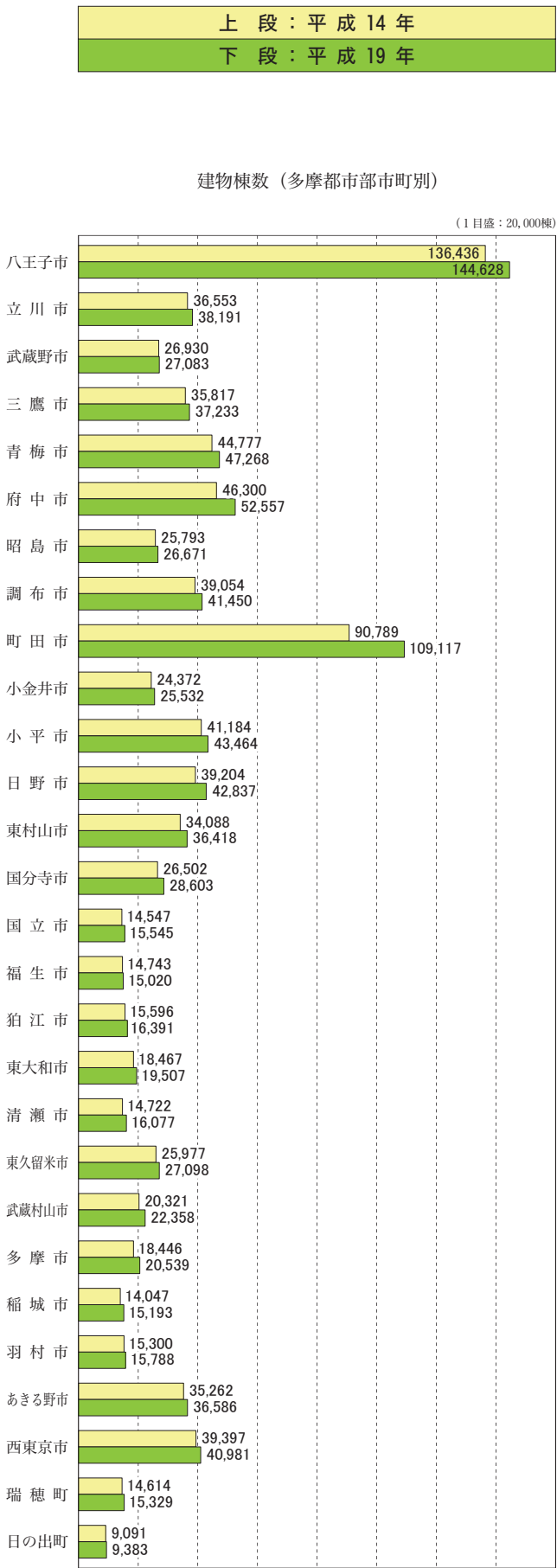


用途別建物棟数(全域)(表1-2)

単位：棟

	公共施設	商業施設	住宅	工業施設	農業施設	合計
平成14年	28,688 (3.1%)	76,553 (8.3%)	762,778 (83.1%)	39,361 (4.3%)	10,949 (1.2%)	918,329 (100.0%)
平成19年	30,284 (3.1%)	77,234 (7.8%)	832,960 (84.4%)	36,647 (3.7%)	9,782 (1.0%)	986,907 (100.0%)

() 内は構成比を示す。



1-6 建物棟数密度

「1ヘクタールの宅地に34.9棟」

(全域)

建物棟数密度をグロス（建物棟数を土地利用面積で除した値）及びネット（建物棟数を宅地面積で除した値）について示す。グロスは11.9棟/ha、ネットは34.9棟/haであり、平成14年と比較すると、グロスは0.8ポイント、ネットは0.9ポイント増加している。

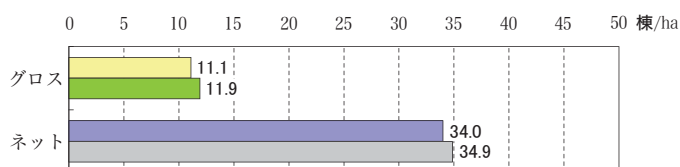
(市町別)

ネットの建物棟数密度は、狛江市が最も高く45.2棟/haであり、西東京市44.0棟/ha、国分寺市42.7棟/ha、福生市40.5棟/haと続いている。

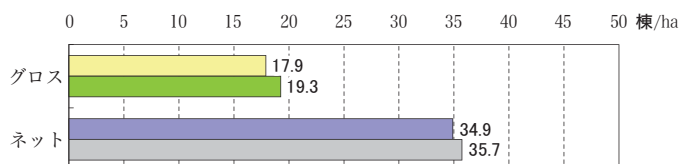
グロス	上 段：平成14年
	下 段：平成19年
ネット	上 段：平成14年
	下 段：平成19年

建物棟数密度（多摩都市部）

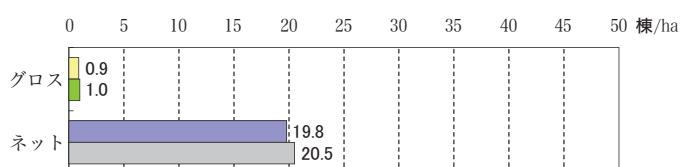
全 域



市街化区域



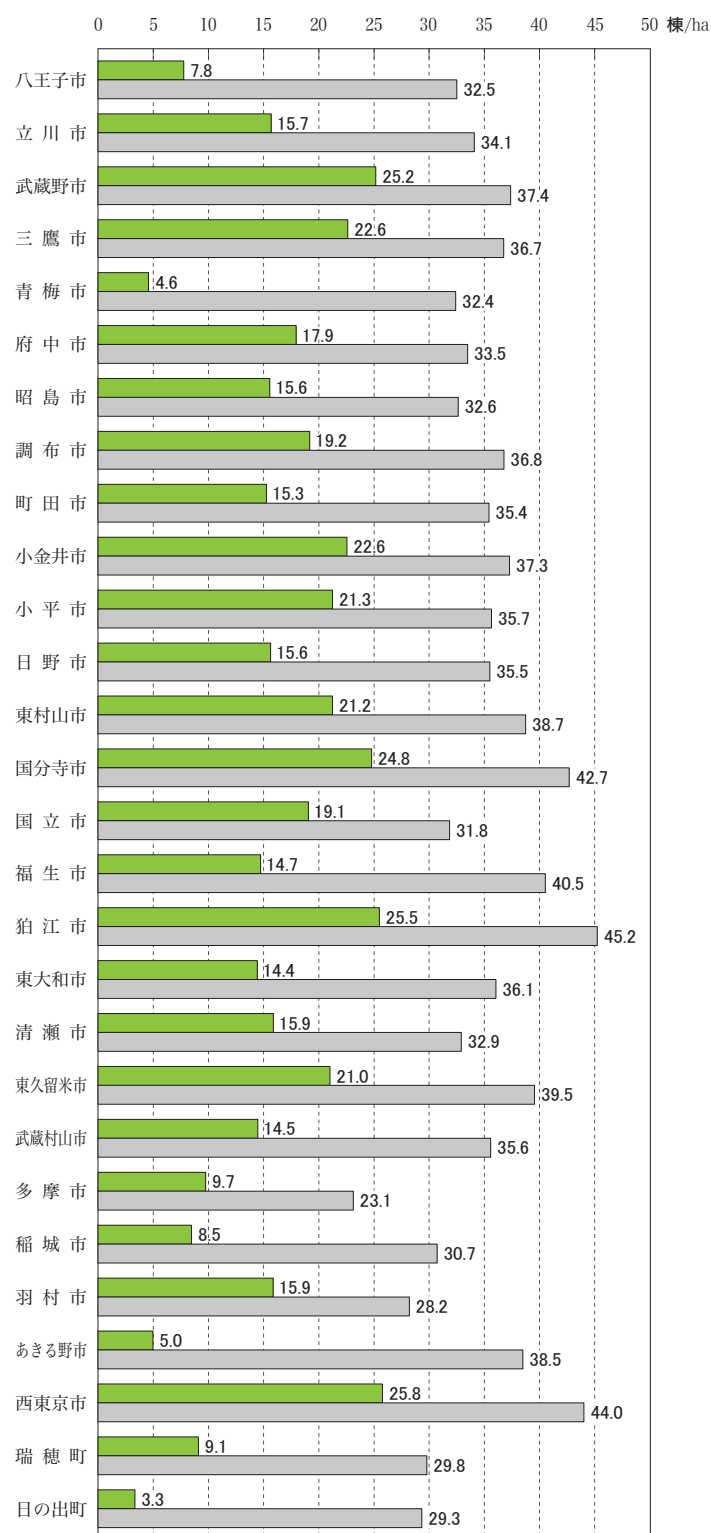
市街化調整区域



上 段：グロス

下 段：ネット

平成19年建物棟数密度（多摩都市部市町別）



1-7 平均敷地面積

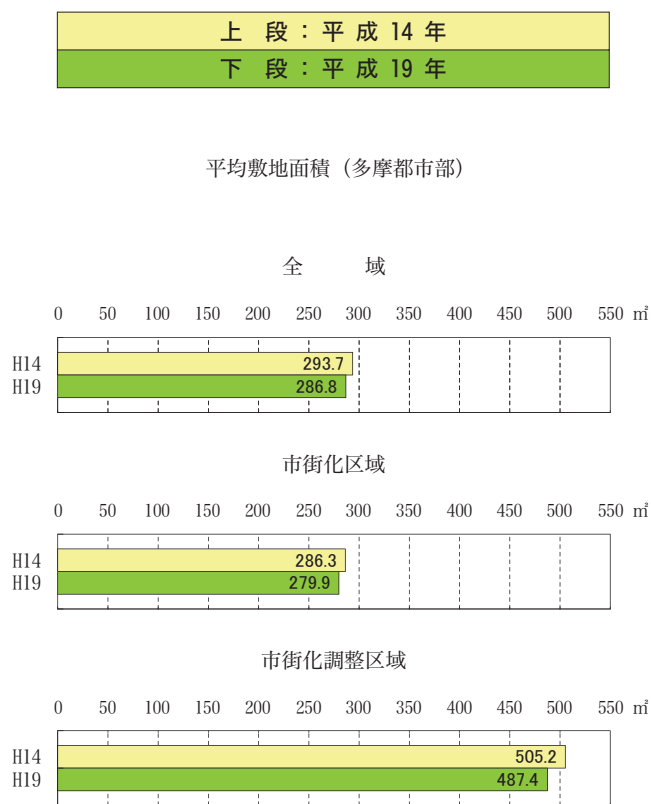
「建物の平均敷地は約287㎡」

(全域)

宅地面積を建物棟数で除して平均敷地面積を求める
と286.8㎡となり、平成14年と比較すると6.9㎡減少し
ている。

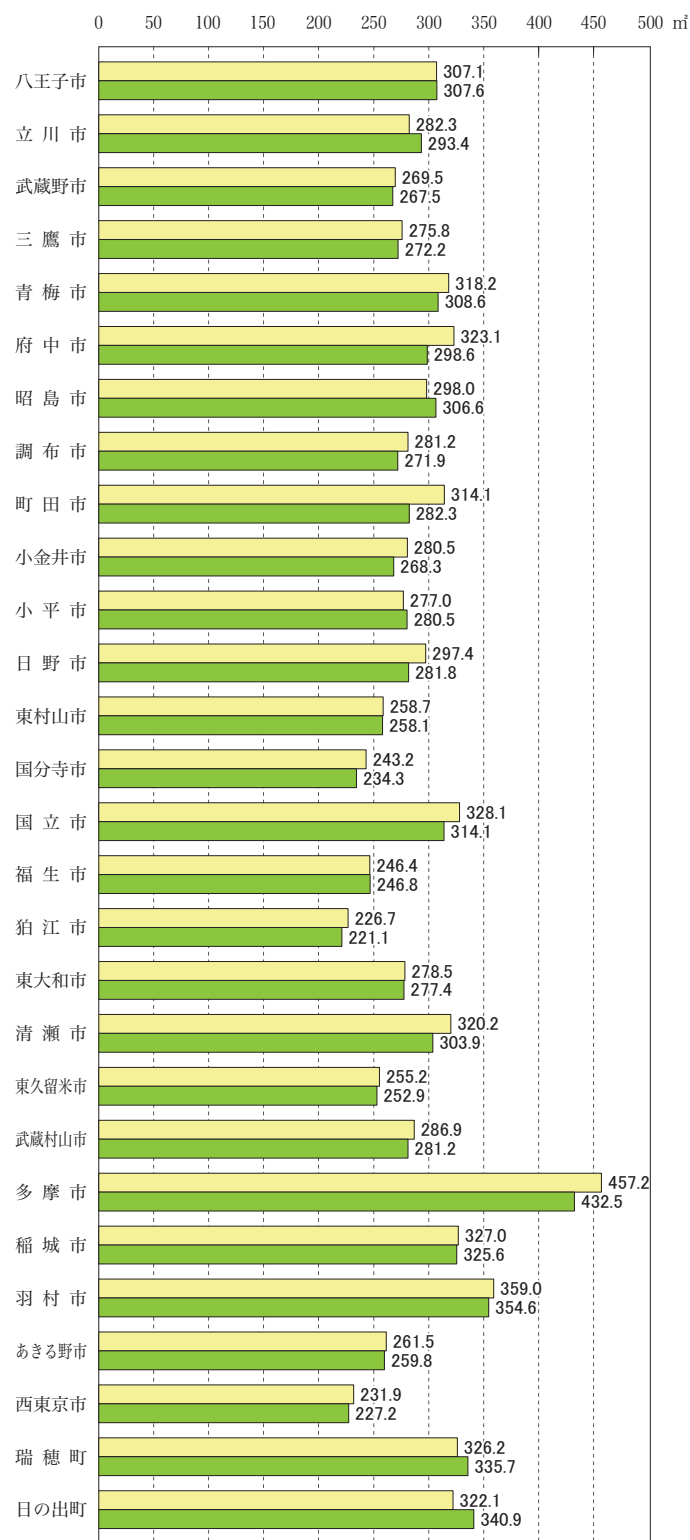
(市町別)

多摩市が432.5㎡で特に広く、狛江市が221.1㎡で最
も狭い。



上 段：平成 14 年
下 段：平成 19 年

平均敷地面積 (多摩都市部市町別)



1-8 建ぺい率

「建ぺい率は敷地の約39%」

(全域)

建ぺい率をグロス（土地利用面積に対する建築面積の割合）及びネット（宅地面積に対する建築面積の割合）で示す。多摩都市部の全建物を対象にした建ぺい率はグロスで13.4%、ネットで39.2%であり、平成14年に比較してグロスで1.0ポイント、ネットで1.1ポイント増加している。

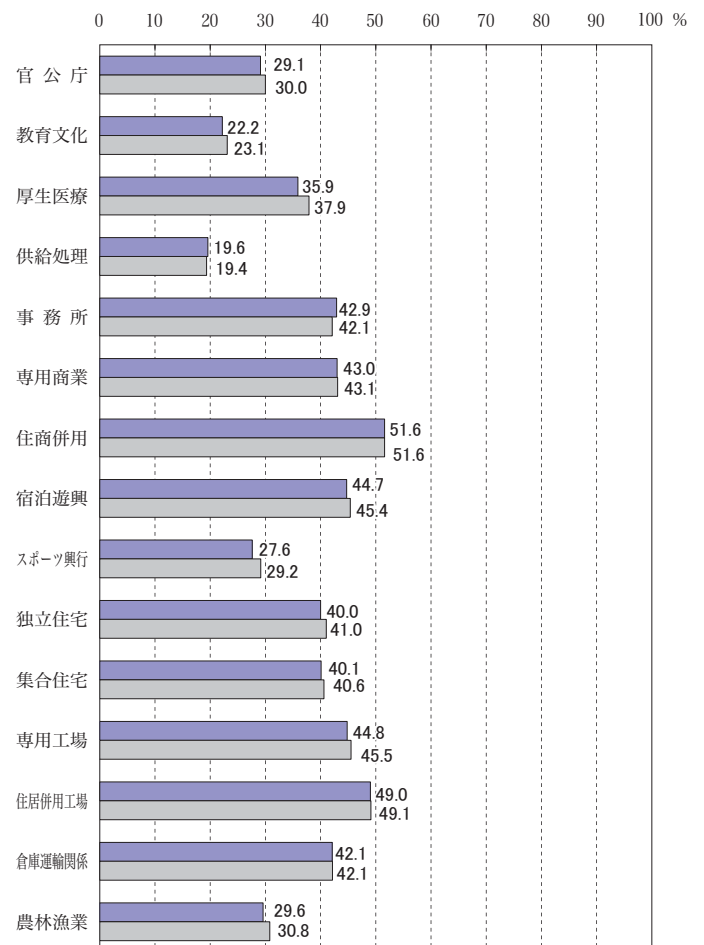
建物用途別にネットの建ぺい率を見ると、住商併用施設が51.6%、住居併用工場が49.1%、専用工場が45.5%、宿泊・遊興施設が45.4%で続いている。一方、供給処理施設は19.4%、教育文化施設は23.1%となっている。

(市町別)

ネットの建ぺい率は、狛江市が48.6%と最も高く、以下調布市45.3%、武蔵野市44.2%、西東京市42.8%、福生市42.7%、三鷹市41.5%、府中市41.3%と続いている。一方、日の出町は29.4%と最も低くなっている。

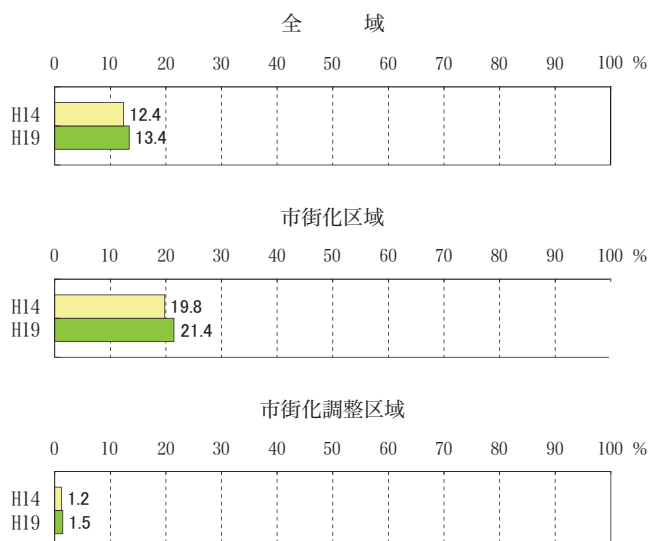
上 段：ネット平成14年
下 段：ネット平成19年

建ぺい率（多摩都市部建物用途別）（ネット）



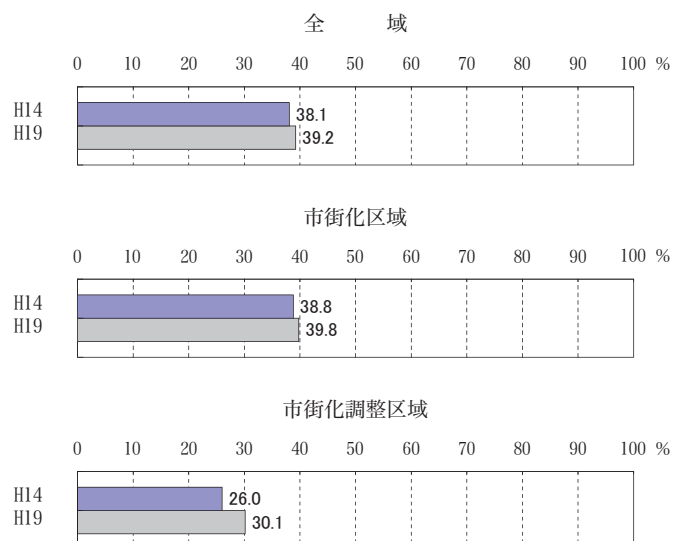
上 段：グロス平成14年
下 段：グロス平成19年

建ぺい率（多摩都市部）（グロス）



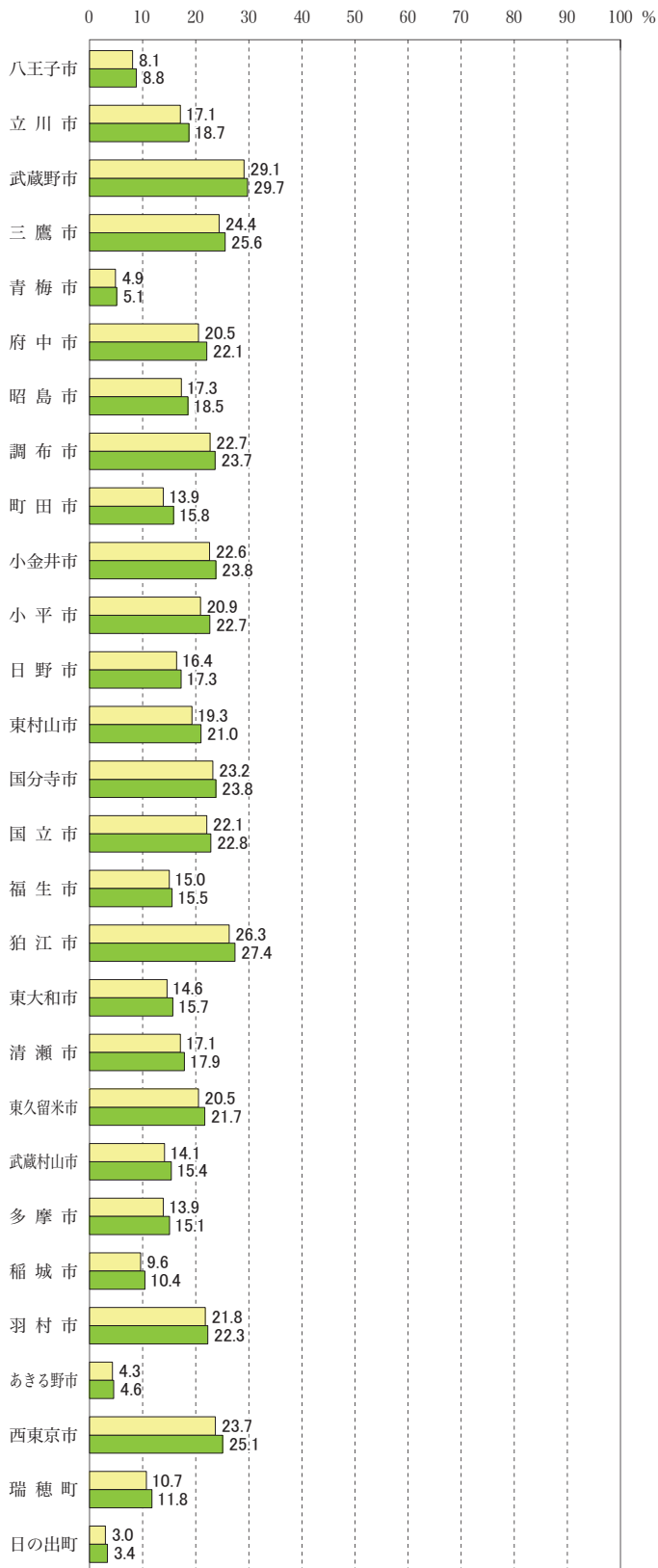
上 段：ネット平成14年
下 段：ネット平成19年

建ぺい率（多摩都市部）（ネット）



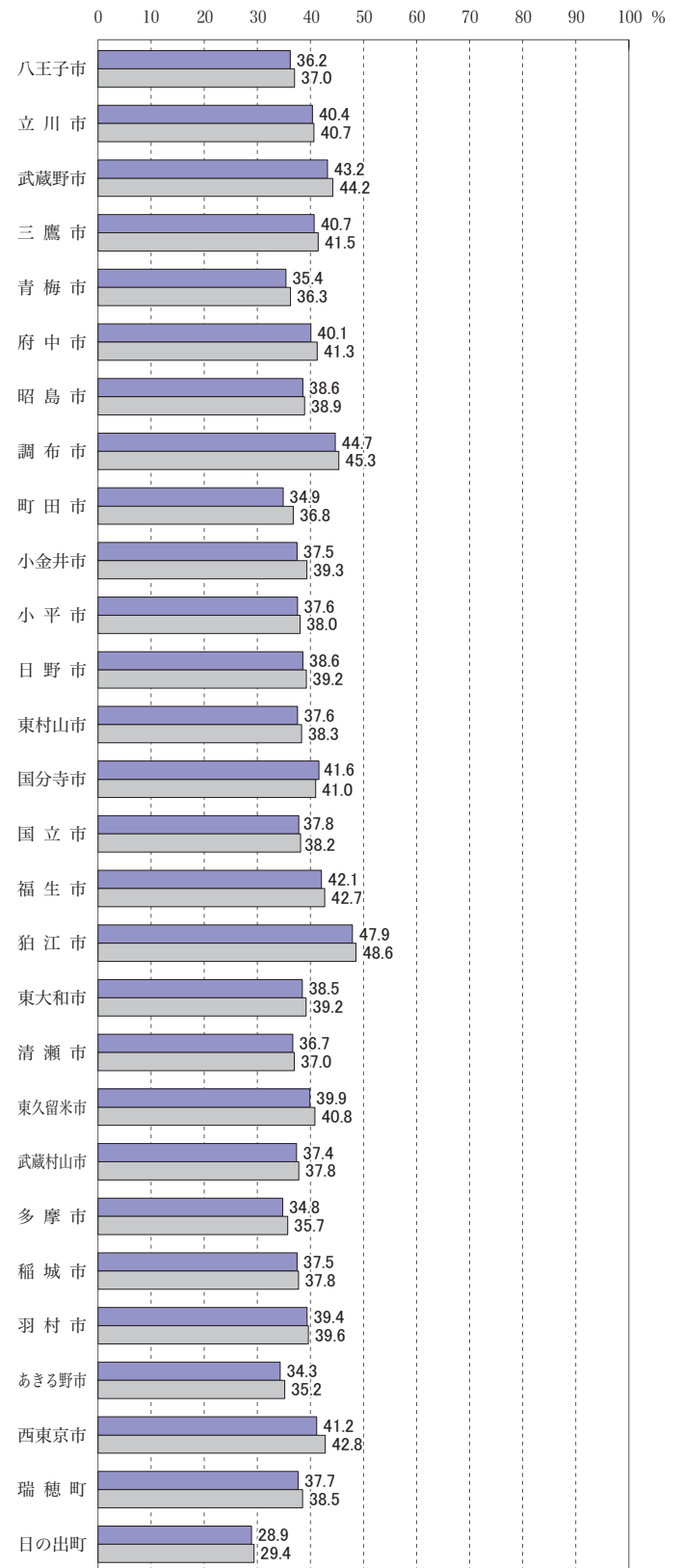
上 段：グロス平成14年
下 段：グロス平成19年

建ぺい率（多摩都市部市町別）（グロス）

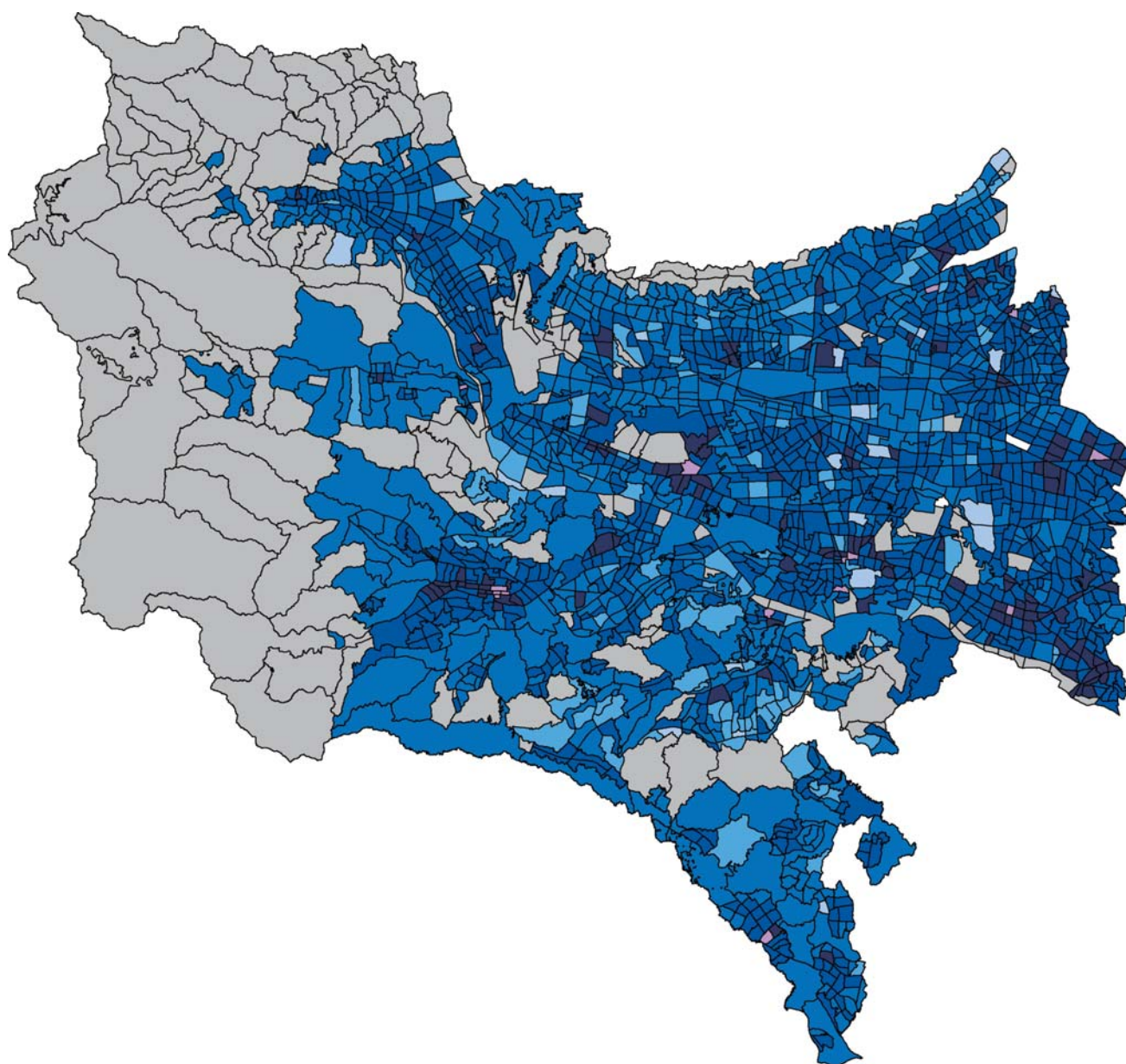


上 段：ネット平成14年
下 段：ネット平成19年

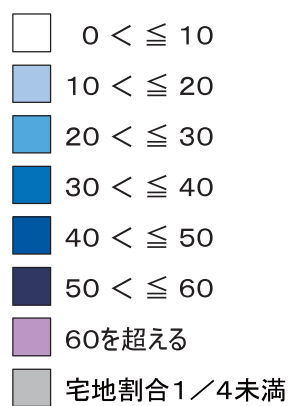
建ぺい率（多摩都市部市町別）（ネット）



平成19年建ぺい率図（ネット）



建ぺい率(%)



宅地の割合が土地利用面積（道路を除く。）の1/4以上となる町丁目について、土地利用面積1haあたりの建ぺい率（ネット）を町丁目別単位に集計し、クラス別に分類表示した図である。

1-9 容積率

「現在使われている容積率は
ネットで約86%」

(全域)

容積率をグロス（土地利用面積に対する建物の延べ面積の割合）及びネット（宅地面積に対する建物の延べ面積の割合）で示す。

全建物についての容積率はグロスで29.2%、ネットで85.5%である。

平成14年と比較するとグロスで1.7ポイント、ネットで1.1ポイント増加している。

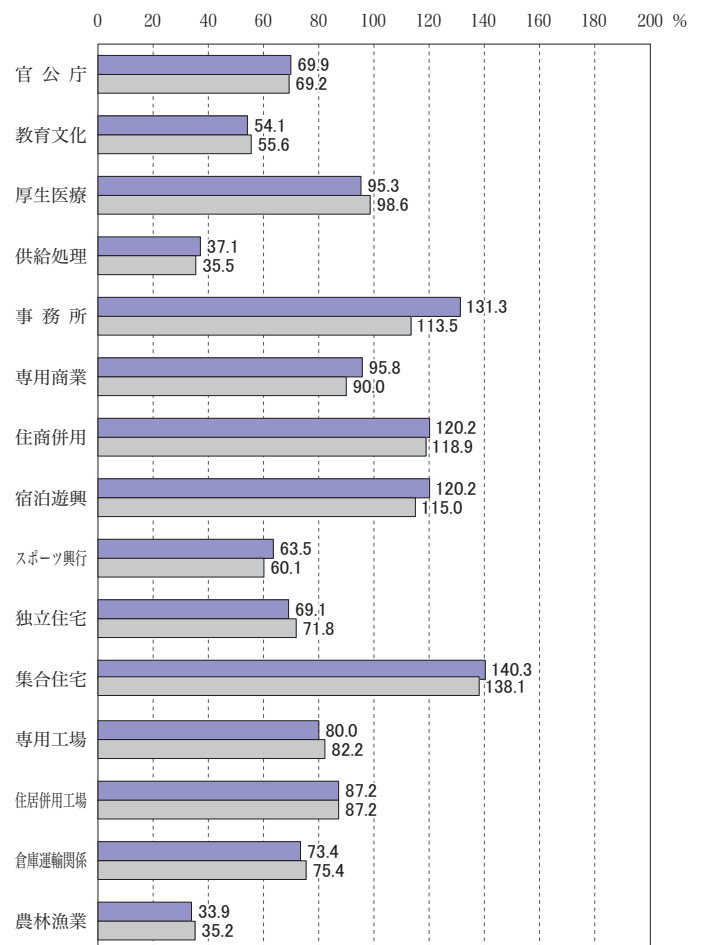
建物用途別にネットを見ると集合住宅が138.1%と最も高く、住商併用施設が118.9%、宿泊・遊興施設が115.0%と続いている。

(市町別)

ネットの容積率は武蔵野市が119.5%で最も高く、調布市が116.5%、狛江市が116.1%、多摩市が106.9%と続いている。一方、日の出町は46.7%で最も低い値となっている。

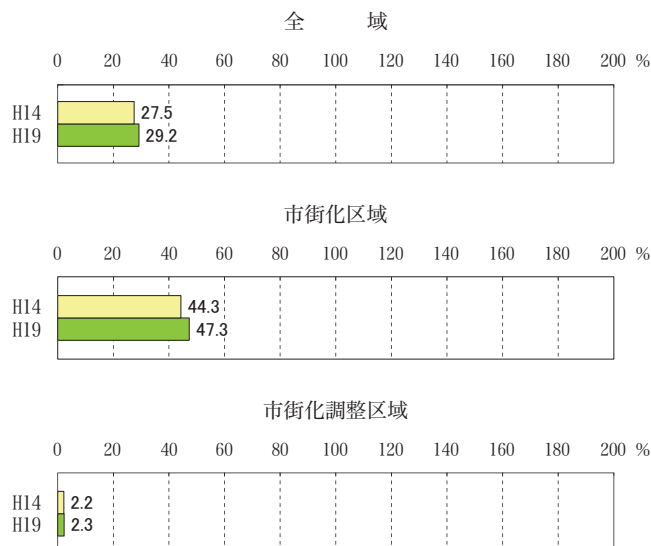
上 段：ネット平成14年
下 段：ネット平成19年

容積率（多摩都市部建物用途別）（ネット）



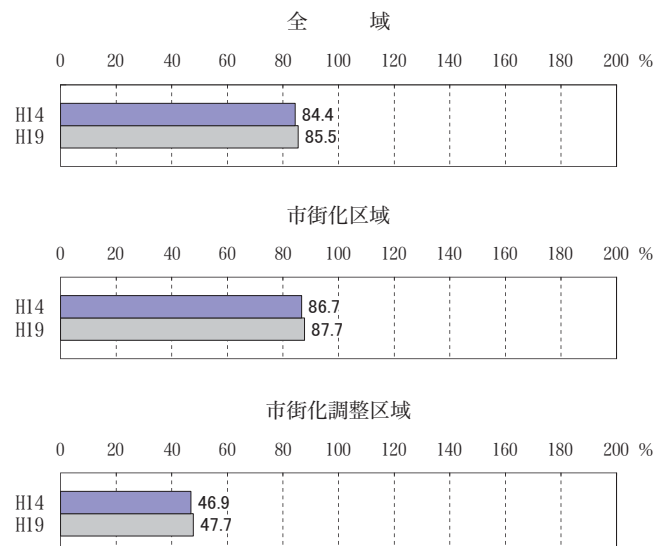
上 段：グロス平成14年
下 段：グロス平成19年

容積率（多摩都市部）（グロス）



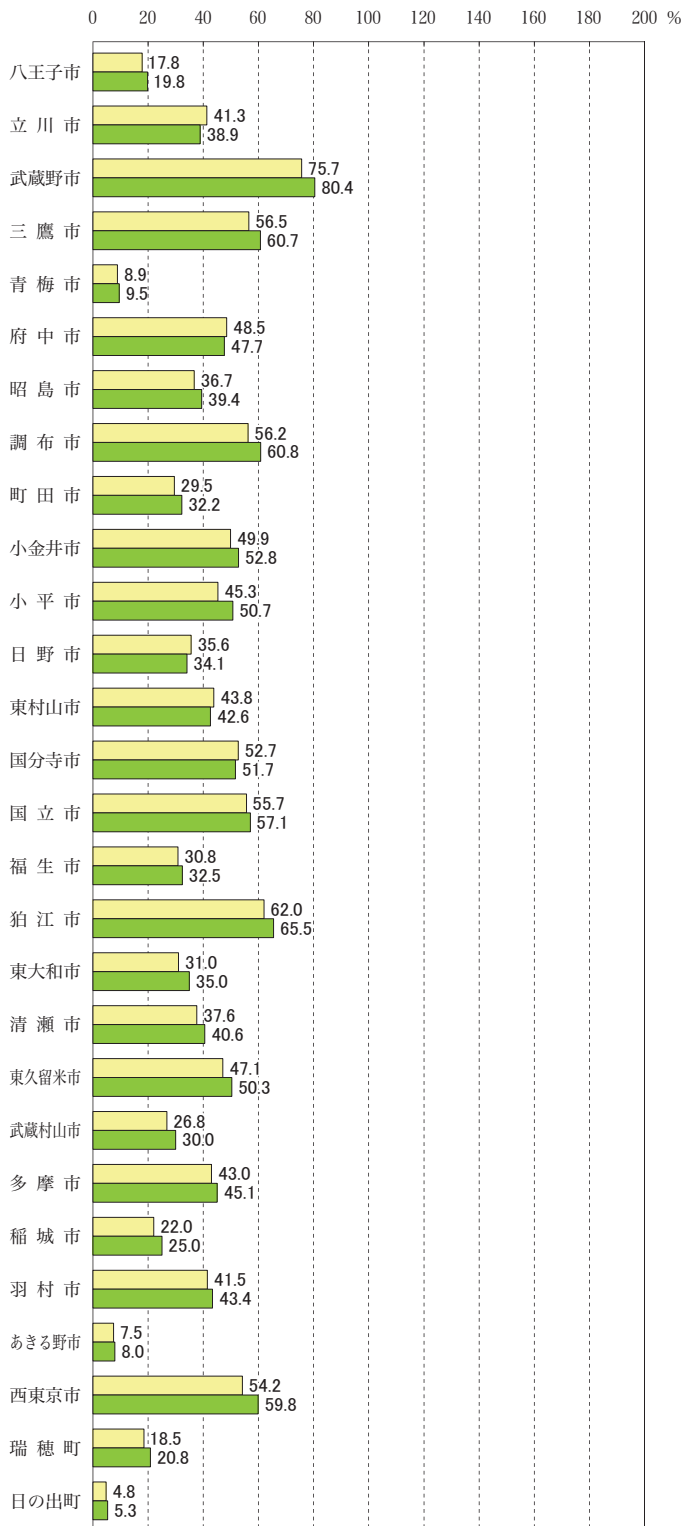
上 段：ネット平成14年
下 段：ネット平成19年

容積率（多摩都市部）（ネット）



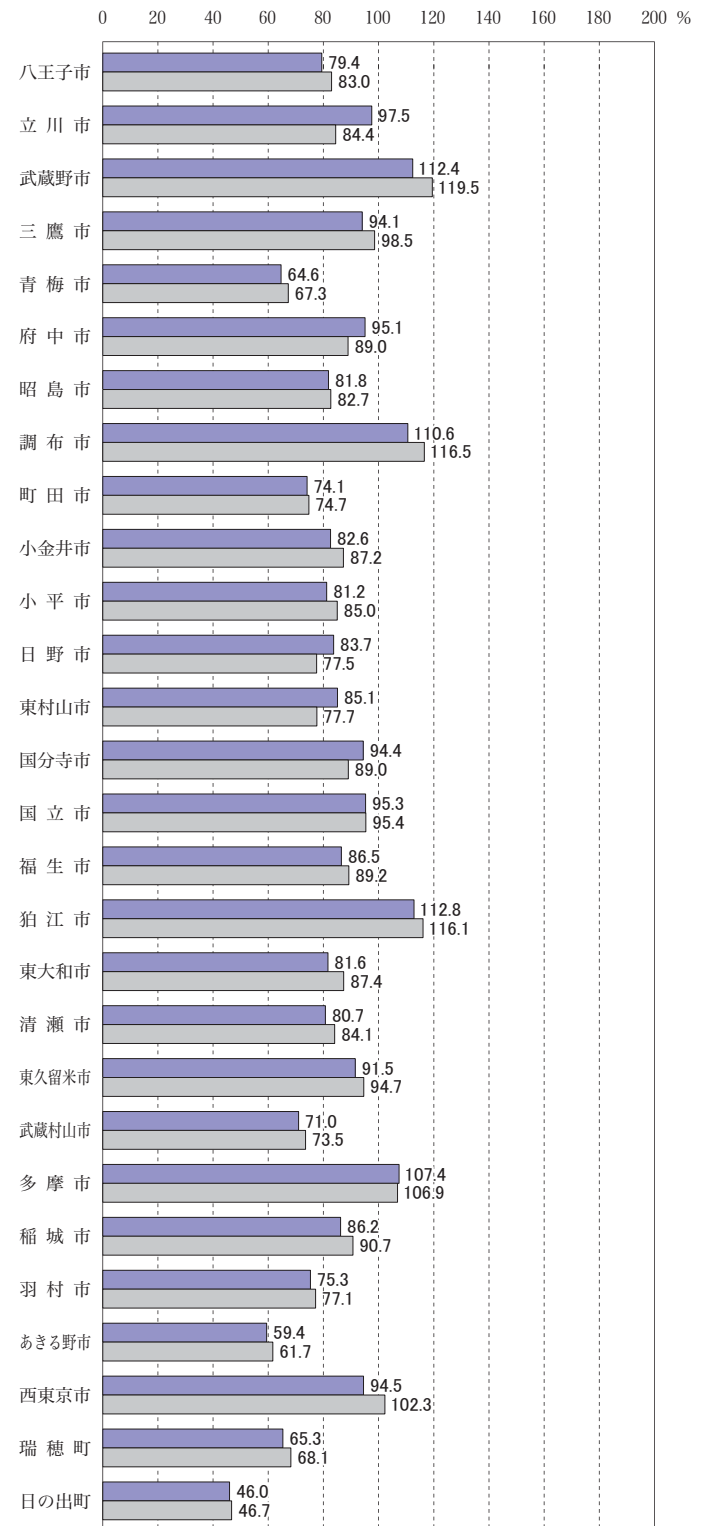
上 段：グロス平成14年
下 段：グロス平成19年

容積率（多摩都市部市町別）（グロス）

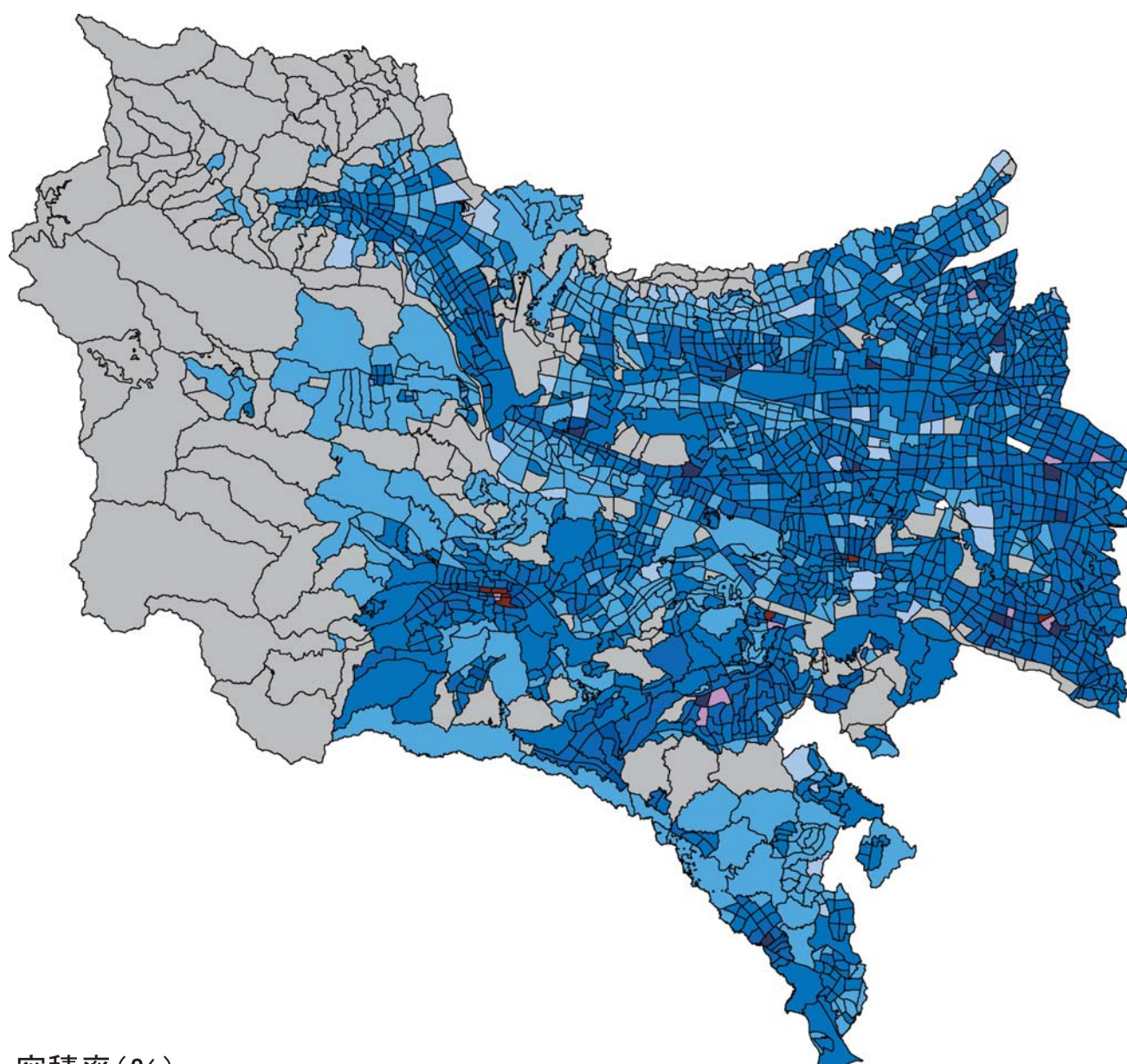


上 段：ネット平成14年
下 段：ネット平成19年

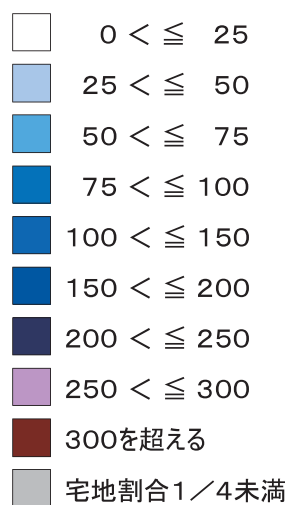
容積率（多摩都市部市町別）（ネット）



平成19年容積率図（ネット）



容積率(%)



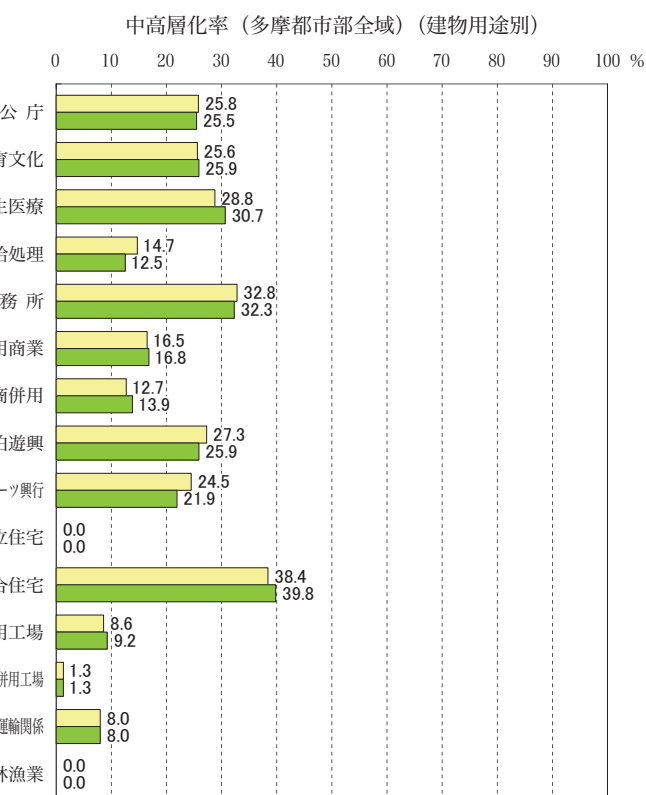
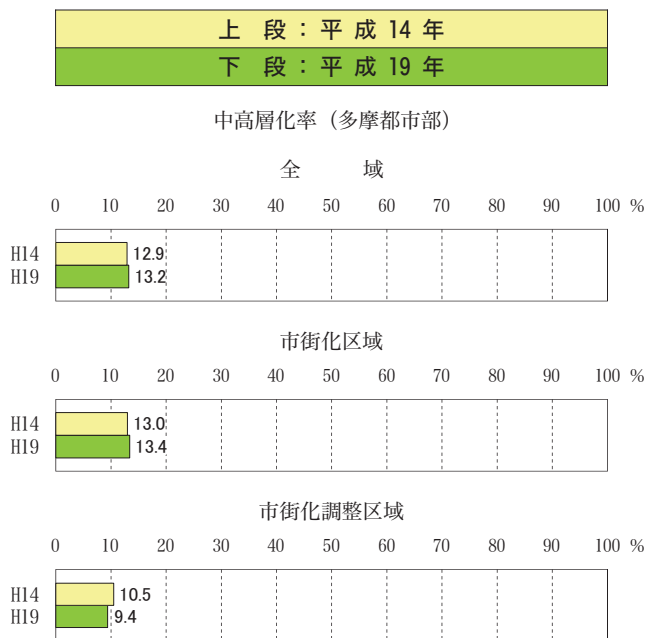
宅地の割合が土地利用面積（道路を除く。）の1/4以上となる町丁目について、土地利用面積1haあたりの容積率（ネット）を町丁目別単位に集計し、クラス別に分類表示した図である。

1-10 中高層化率

「建物の約13%が中高層化」

(全域)

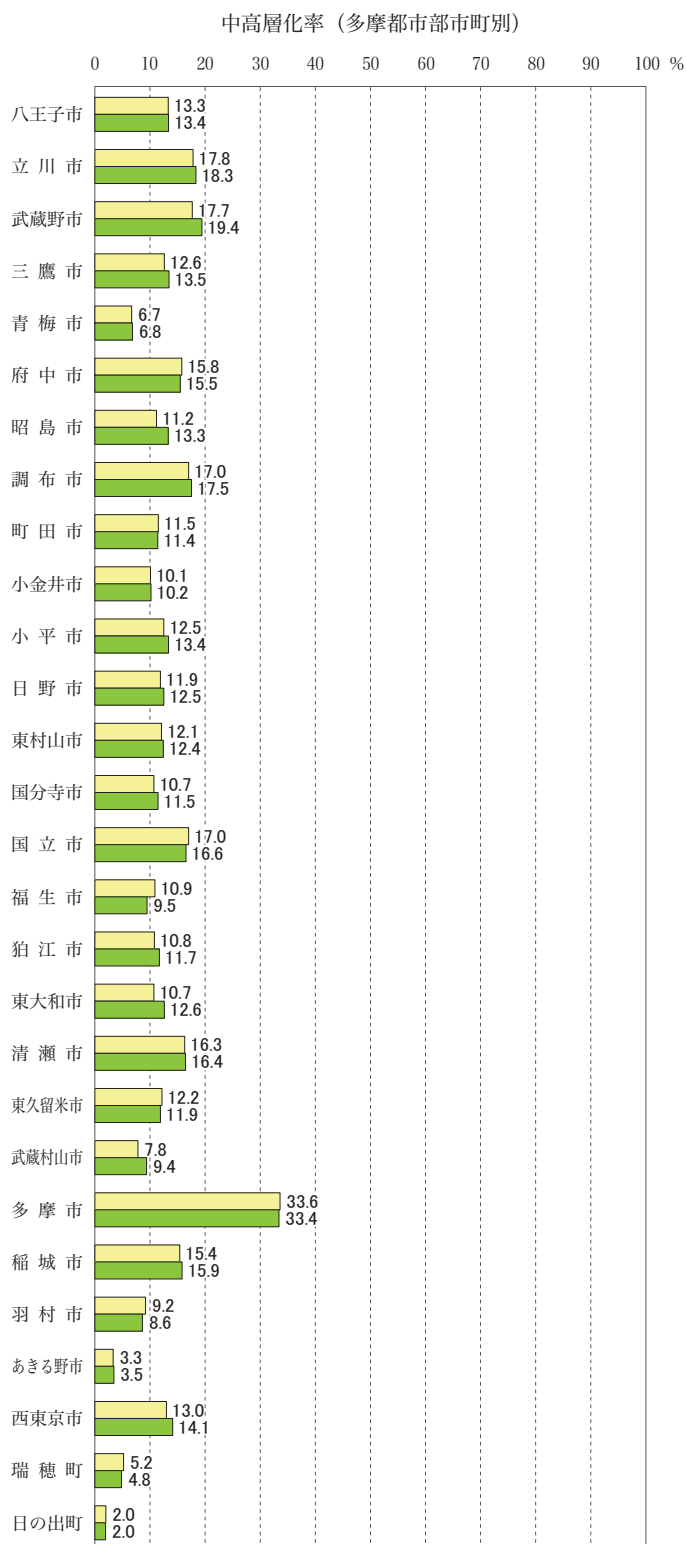
全建物に対する4階以上の階を有する建物の割合を建築面積をベースに平成14年と比較して示す。全建物を対象とした場合13.2%となり、平成14年と比較すると0.3ポイント増加している。



(市町別)

多摩市が33.4%と極めて高く、武蔵野市が19.4%、立川市18.3%、調布市17.5%、国立市16.6%、清瀬市16.4%、稲城市15.9%、府中市15.5%、西東京市14.1%、三鷹市13.5%と続く。

上段：平成14年
下段：平成19年



1-11 平均階数

「平均階数は1.9階で、ほぼ横ばい」

(全域)

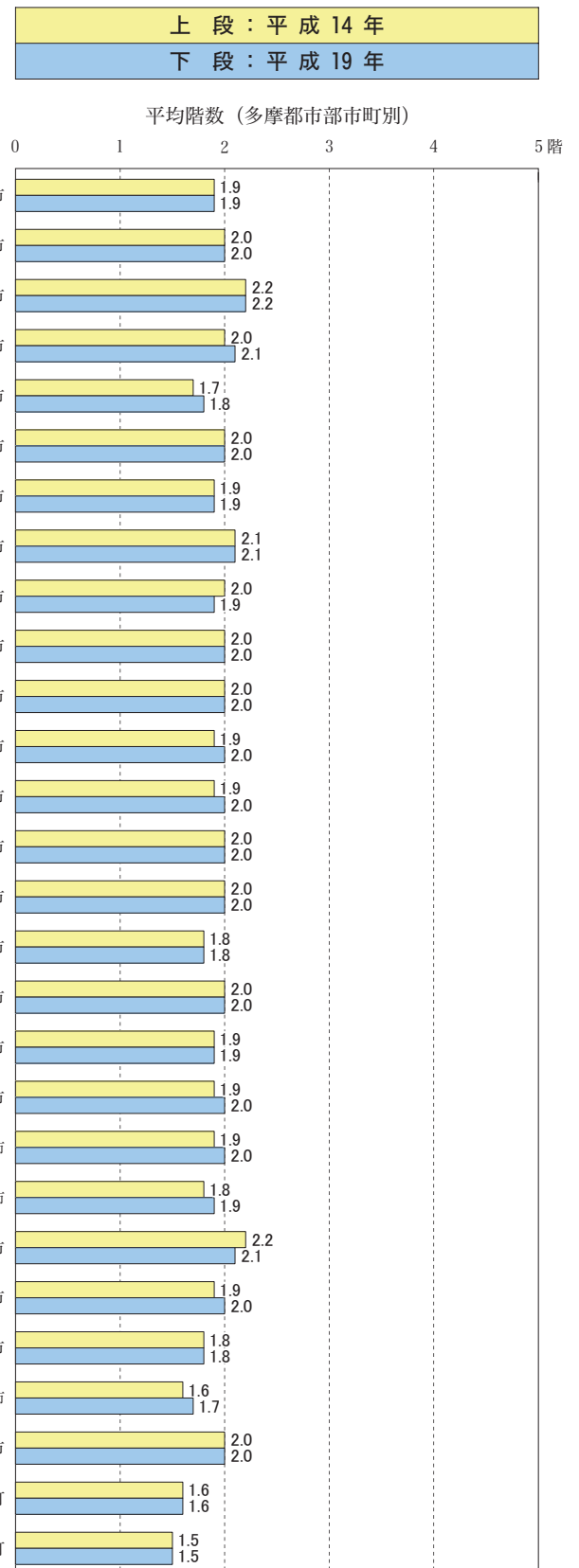
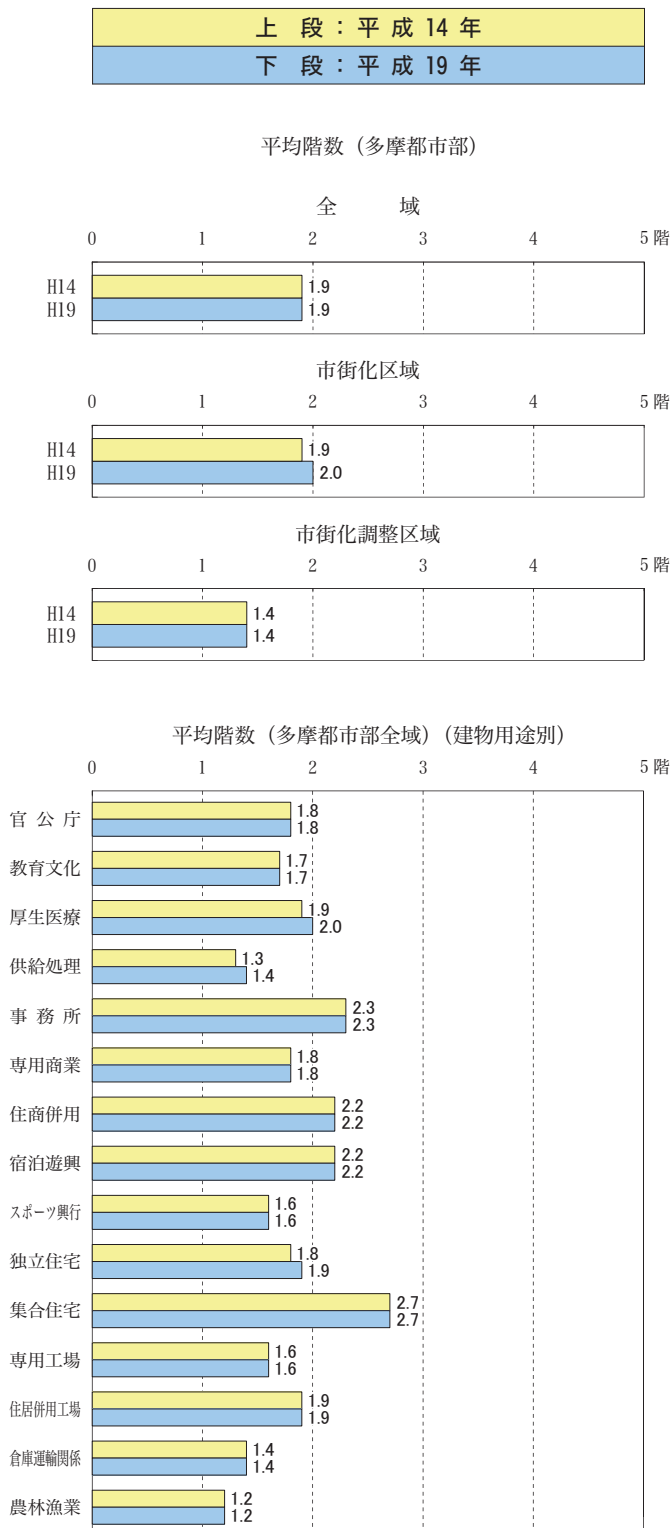
建物の平均階数は多摩都市部の全建物を対象とした場合1.9階となり、平成14年から変化していない。

建物用途別に見ると集合住宅が2.7階で最も高く、事務所建築物の2.3階、住商併用施設及び宿泊・遊興

施設の2.2階がこれに次ぐ。平成14年と比較すると、厚生医療施設、供給処理施設、独立住宅で階数が高くなっている。

(市町別)

市町別に見ると武蔵野市が2.2階で最も高く、ほか半数以上の市町で2.0階以上となっている。



1-12 建築面積比率

「専用商業施設の比率が上昇」

(全域)

建物の建築面積の総計を用途別に15分類し、その構成比を見ると、独立住宅が約49.1%で最も高く、集合住宅が19.0%、教育文化施設が6.9%、専用工場が5.9%と続いている。独立住宅と集合住宅で全体の68.1%を占めている。

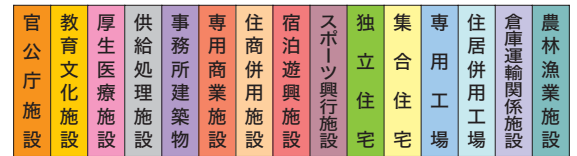
平成14年と比較すると、独立住宅が0.9ポイント、専用商業施設が0.8ポイント増加している。一方、教育文化施設、供給処理施設、住商併用施設、スポーツ・興行施設、専用工場、倉庫運輸関係施設、農林漁業施設などの比率が減少している。

(市町別)

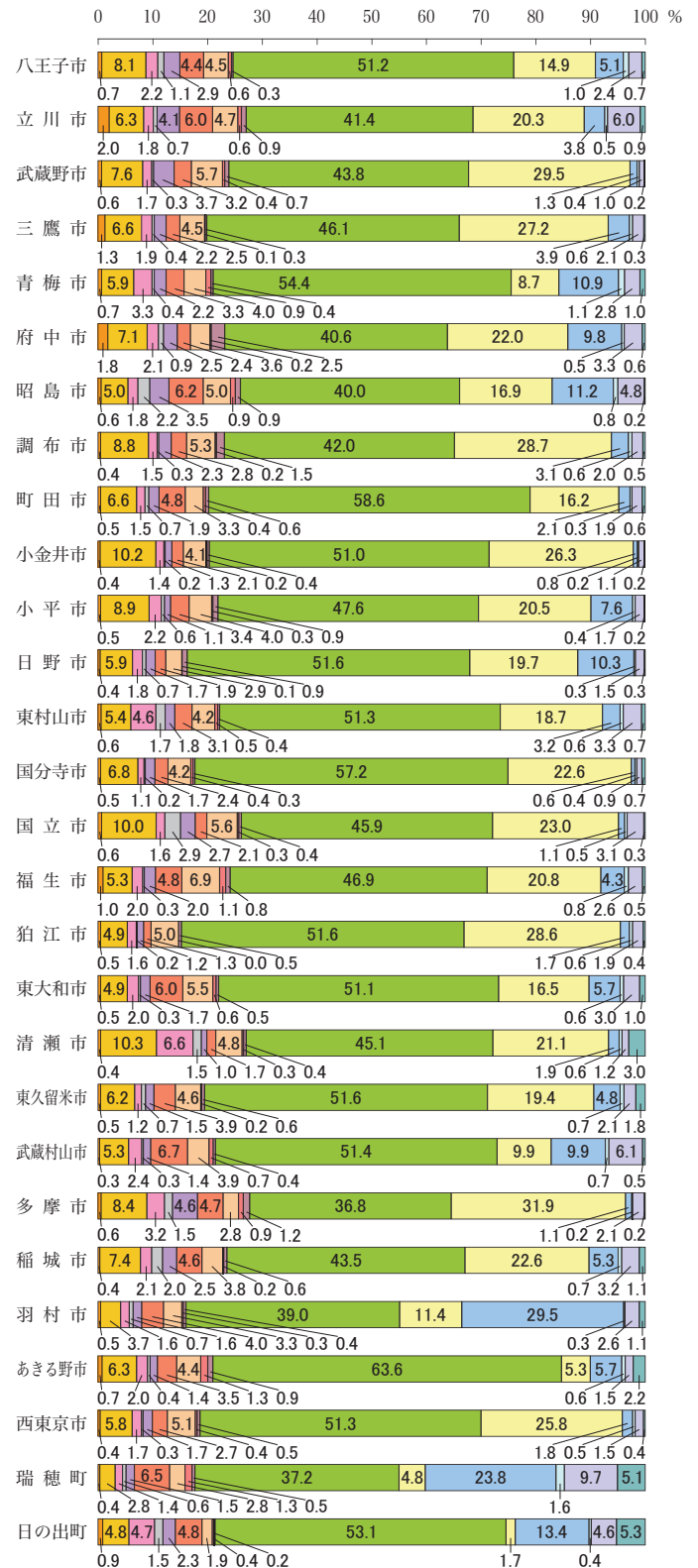
独立住宅はあきる野市が63.6%で最も高い。以下、町田市、国分寺市、青梅市、日の出町、日野市、狛江市、東久留米市などで5割を超えている。

集合住宅は多摩市が31.9%と最も高く、武蔵野市、調布市、狛江市、三鷹市、小金井市、西東京市と続き25%以上となっている。

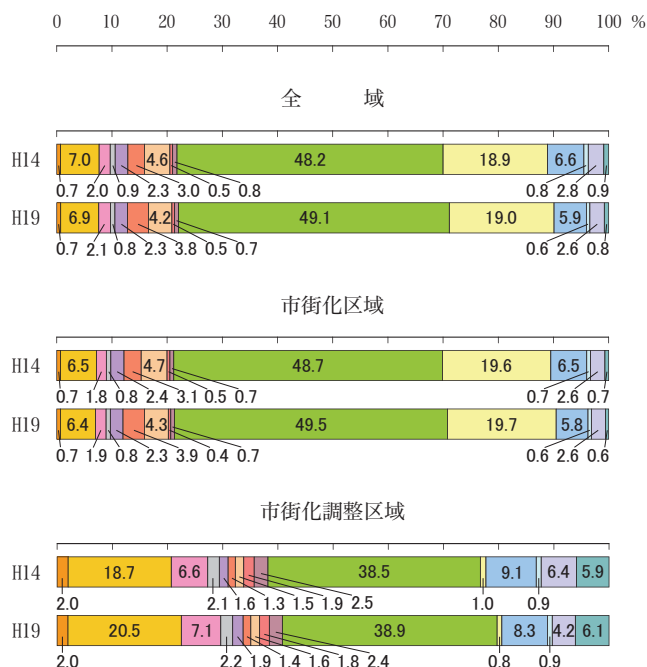
専用工場は羽村市が29.5%、瑞穂町が23.8%と高くなっている。また、清瀬市は厚生医療施設の割合が6.6%と高くなっている。農林漁業施設の割合は日の出町で5.3%、瑞穂町で5.1%と高くなっている。



平成19年建物面積比率（多摩都市部市町別）



建築面積比率（多摩都市部）



1-13 延べ面積比率

「独立住宅と集合住宅で全体の約69%」

(全域)

建物の延べ面積の総計を用途別に15分類し、その構成比を見ると独立住宅が39.1%で最も高く、集合住宅が29.4%、教育文化施設が7.6%、専用工場が4.8%と続いている。独立住宅と集合住宅で全体の68.5%を占める。

平成14年と比較すると独立住宅が1.6ポイント、専用商業施設が0.6ポイント増加した一方、専用工場が0.5ポイント、事務所建築物及び住商併用施設が0.4ポイント減少している。

(市町別)

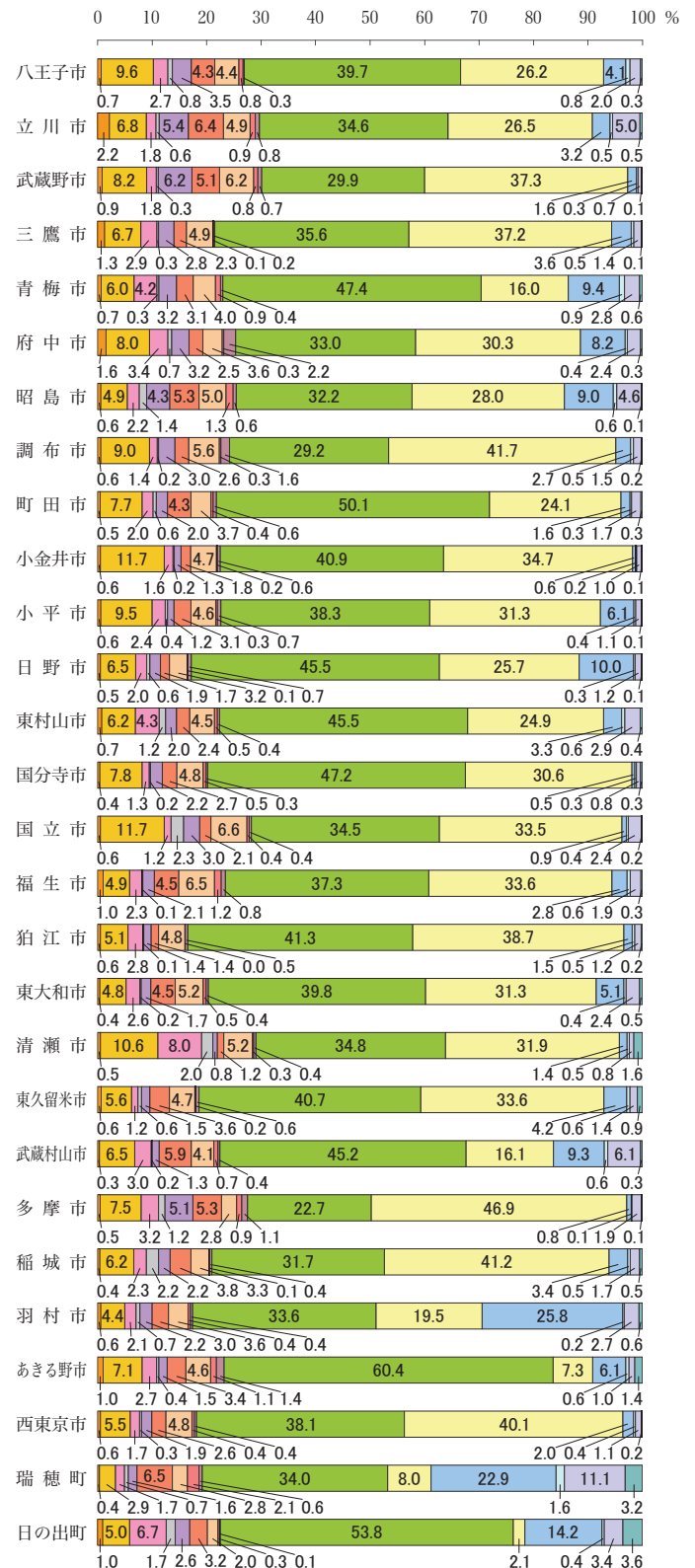
独立住宅はあきる野市が60.4%、日の出町が53.8%、町田市が50.1%と5割を超えている。

集合住宅は多摩市が46.9%で最も高く、調布市、稲城市、西東京市が4割を超えている。一方、日の出町、あきる野市、瑞穂町では1割を下回っている。

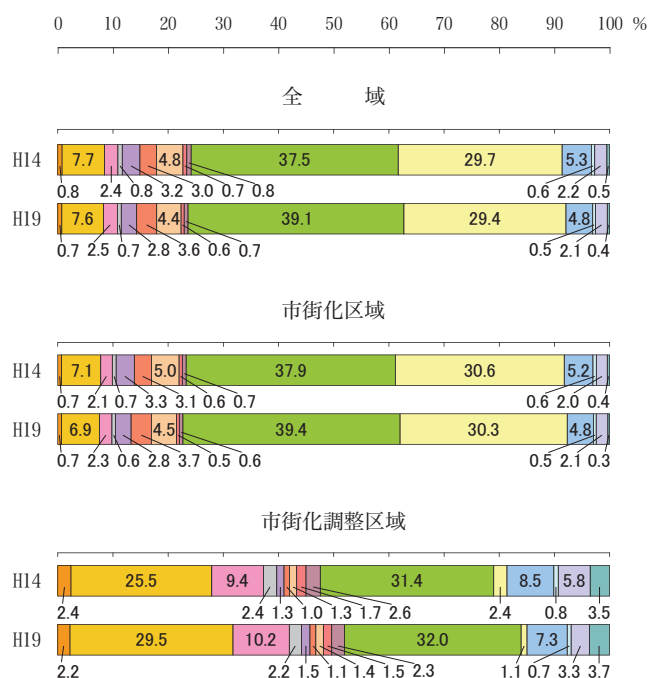
専用工場は羽村市が25.8%、瑞穂町が22.9%と高くなっている。

官公庁施設	教育文化施設	厚生医療施設	供給処理施設	事務所建築物	専用商業施設	住商併用施設	宿泊遊興施設	スポーツ興行施設	独立住宅	集合住宅	専用工場	住居併用工場	倉庫運輸関係施設	農林漁業施設
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	----------	------	------	------	--------	----------	--------

平成19年延べ面積比率（多摩都市部市町別）

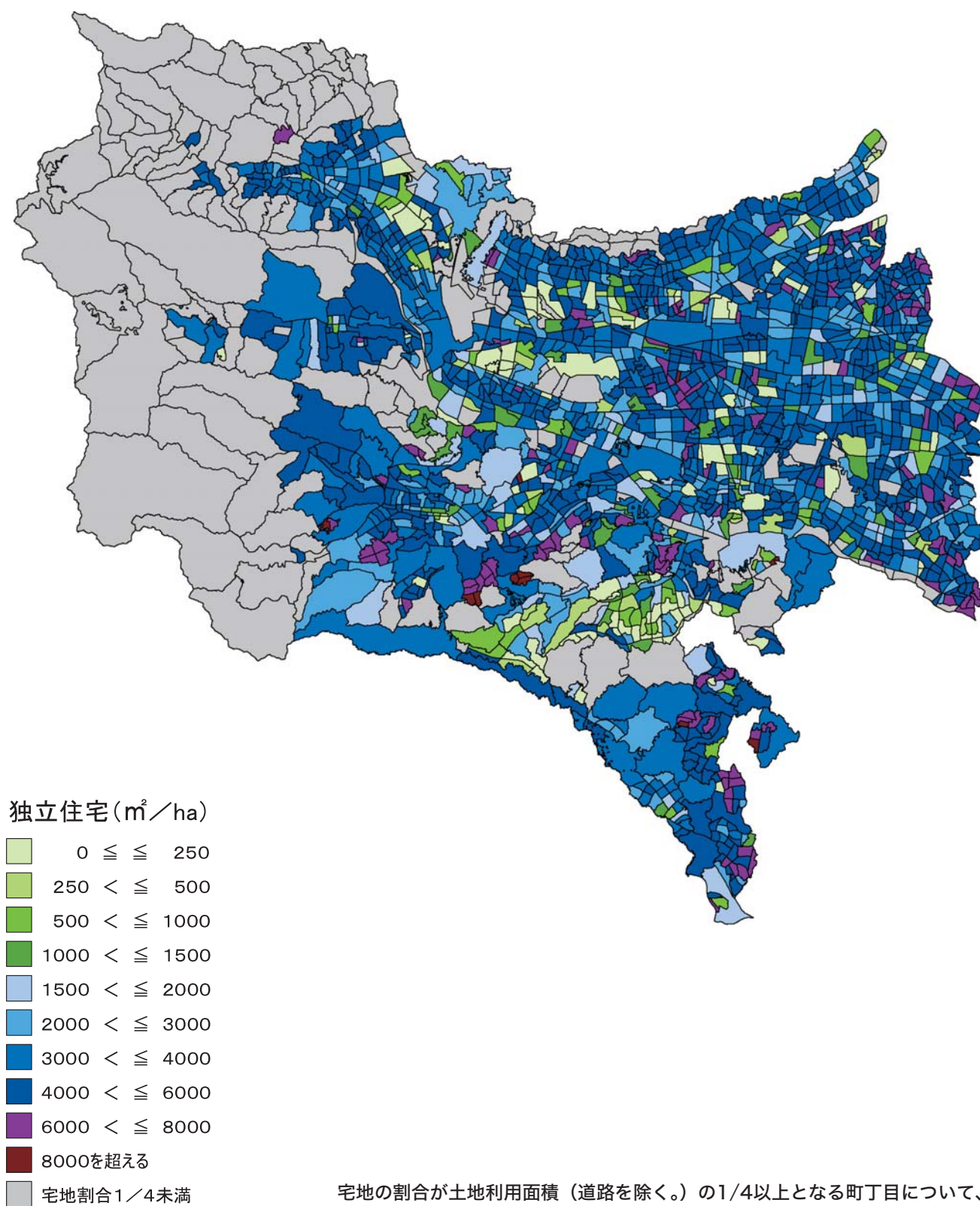


延べ面積比率（多摩都市部）



建物用途別延べ面積図（独立住宅）

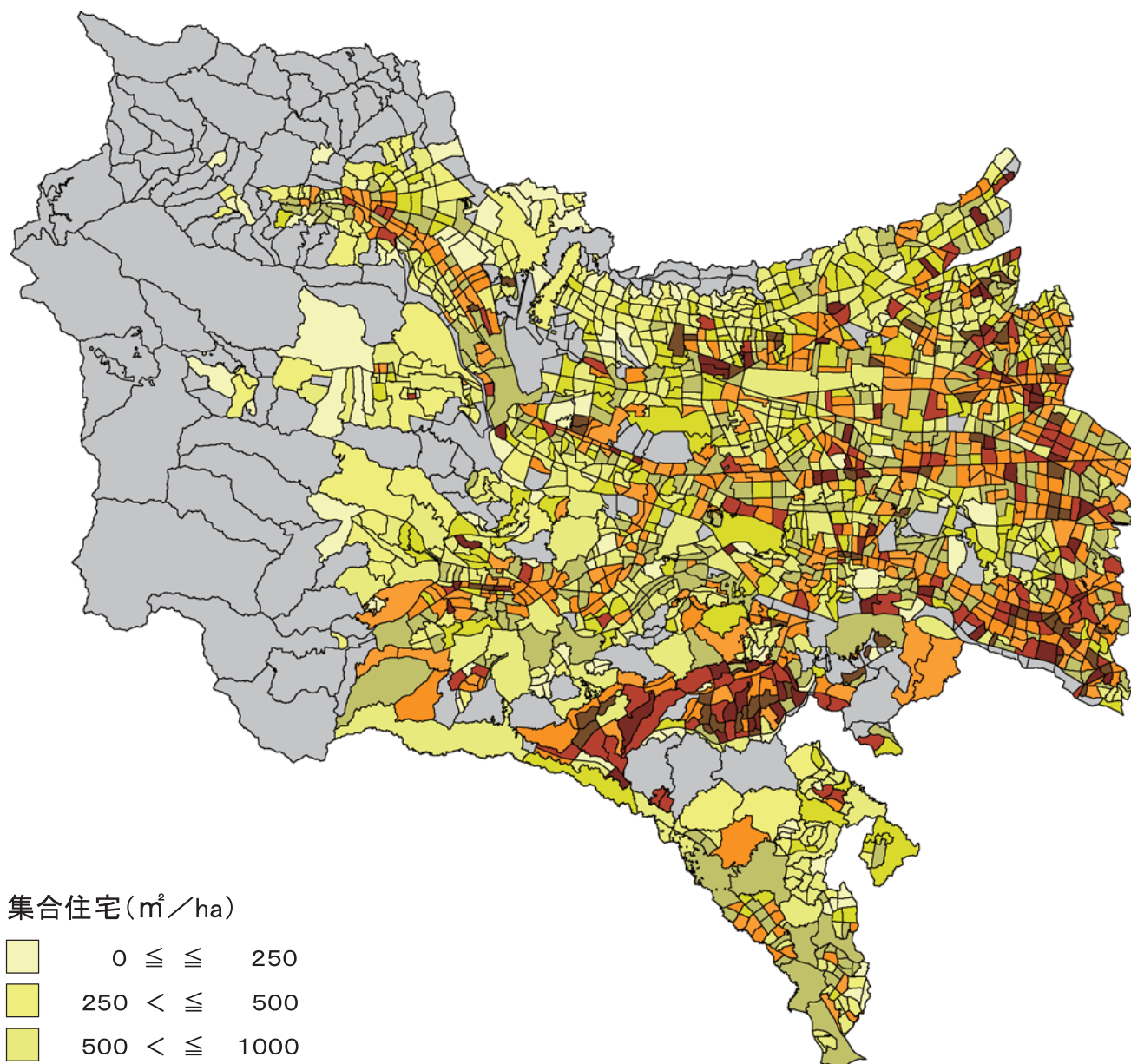
平成19年土地利用面積1 haあたりの独立住宅延べ面積（㎡/ha）



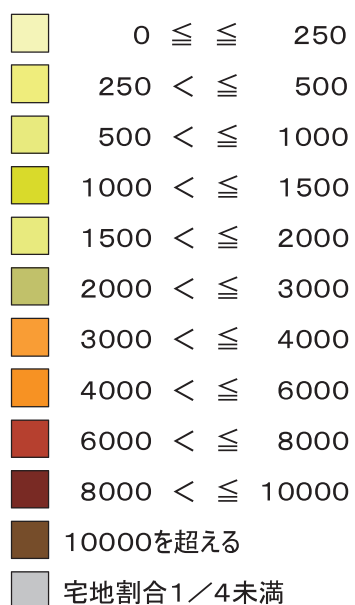
宅地の割合が土地利用面積（道路を除く。）の1/4以上となる町丁目について、土地利用面積1 haあたりの独立住宅延べ面積（㎡/ha）をクラス別に分類表示した図である。

建物用途別延べ面積図（集合住宅）

平成19年土地利用面積1haあたりの集合住宅延べ面積（㎡/ha）



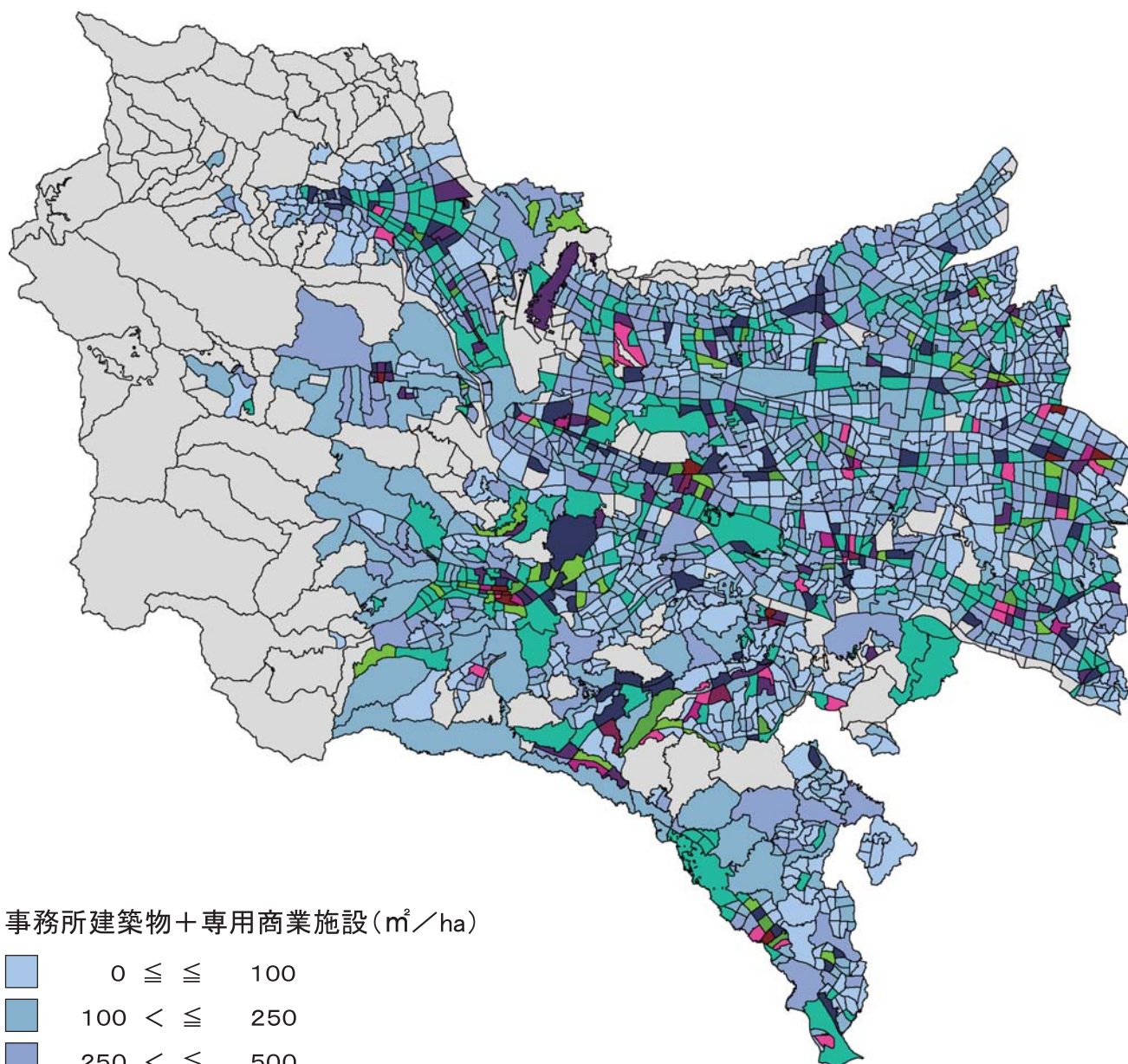
集合住宅（㎡/ha）



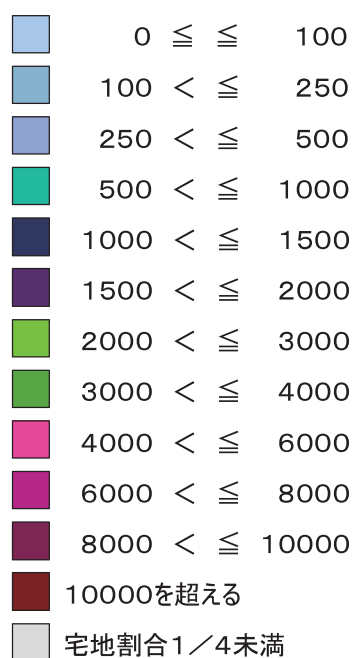
宅地の割合が土地利用面積（道路を除く。）の1/4以上となる町丁目について、土地利用面積1haあたりの集合住宅延べ面積（㎡/ha）をクラス別に分類表示した図である。

建物用途別延べ面積図（商業用途）

平成19年土地利用面積1haあたりの商業用途（事務所建築物及び専用商業施設）延べ面積（㎡/ha）



事務所建築物＋専用商業施設（㎡/ha）



宅地の割合が土地利用面積（道路を除く。）の1/4以上となる町丁目について、土地利用面積1haあたりの商業用途（事務所建築物及び専用商業施設）延べ面積（㎡/ha）をクラス別に分類表示した図である。

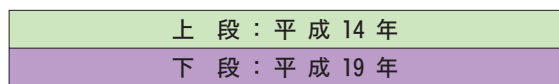
1-14 不燃化率

(1) 建築面積ベース

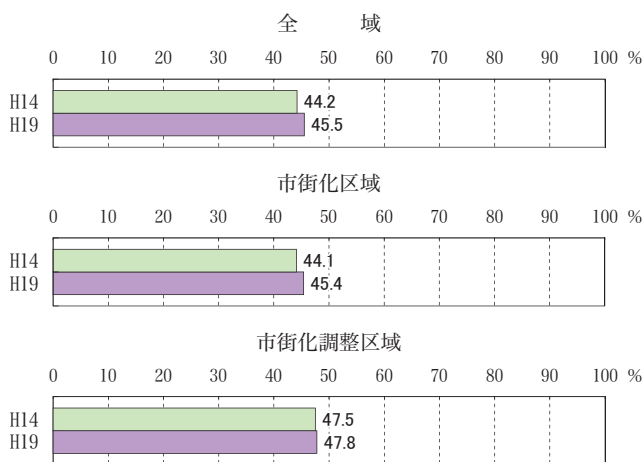
「建物の45.5%が不燃化、
1.3ポイント上昇」

(全域)

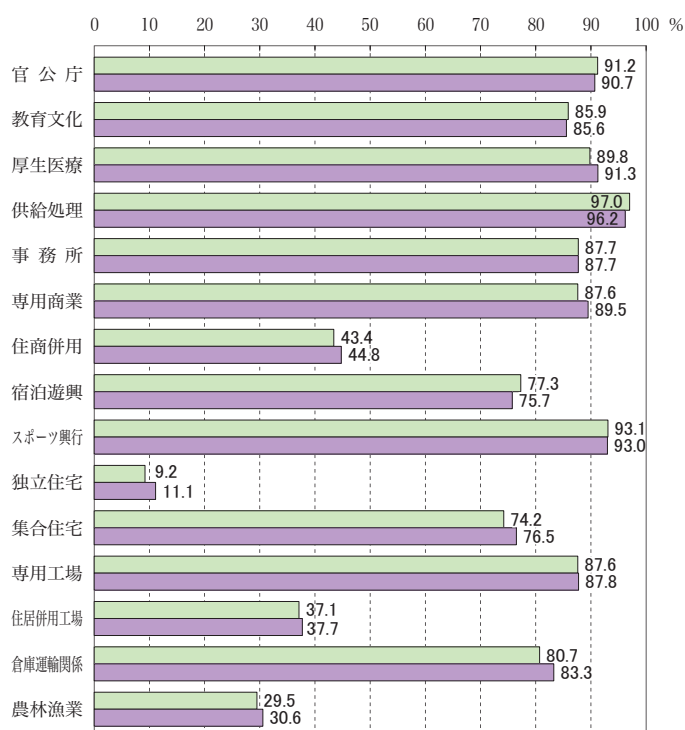
全建物に対する耐火造及び準耐火造建築物の占める割合を建築面積ベースとして示す。全建物を対象とした場合、不燃化率は45.5%となり、平成14年と比較すると1.3ポイント上昇している。



不燃化率（建築面積ベース）（多摩都市部）



不燃化率（建築面積ベース）
（多摩都市部全域）（建物用途別）

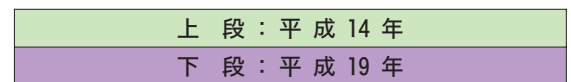


建物用途別に見ると供給処理施設、スポーツ・興行施設、厚生医療施設、官公庁施設、専用商業施設、専用工場、事務所建築物、教育文化施設、倉庫運輸関係施設が8割を超える不燃化率を示す。

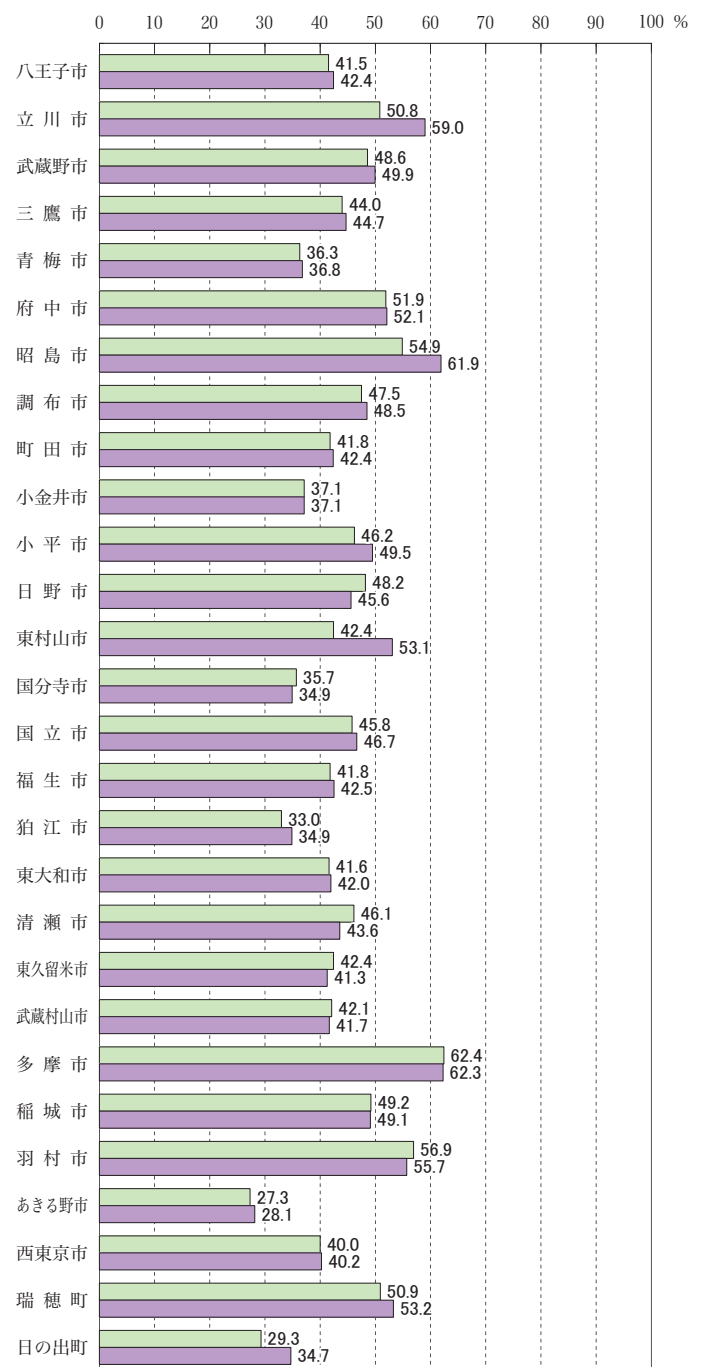
一方、独立住宅は11.1%で最も低い。

(市町別)

多摩市が62.3%と最も高く、昭島市、立川市、羽村市、瑞穂町、東村山市、府中市が5割を超える。



不燃化率（建築面積ベース）（多摩都市部市町別）

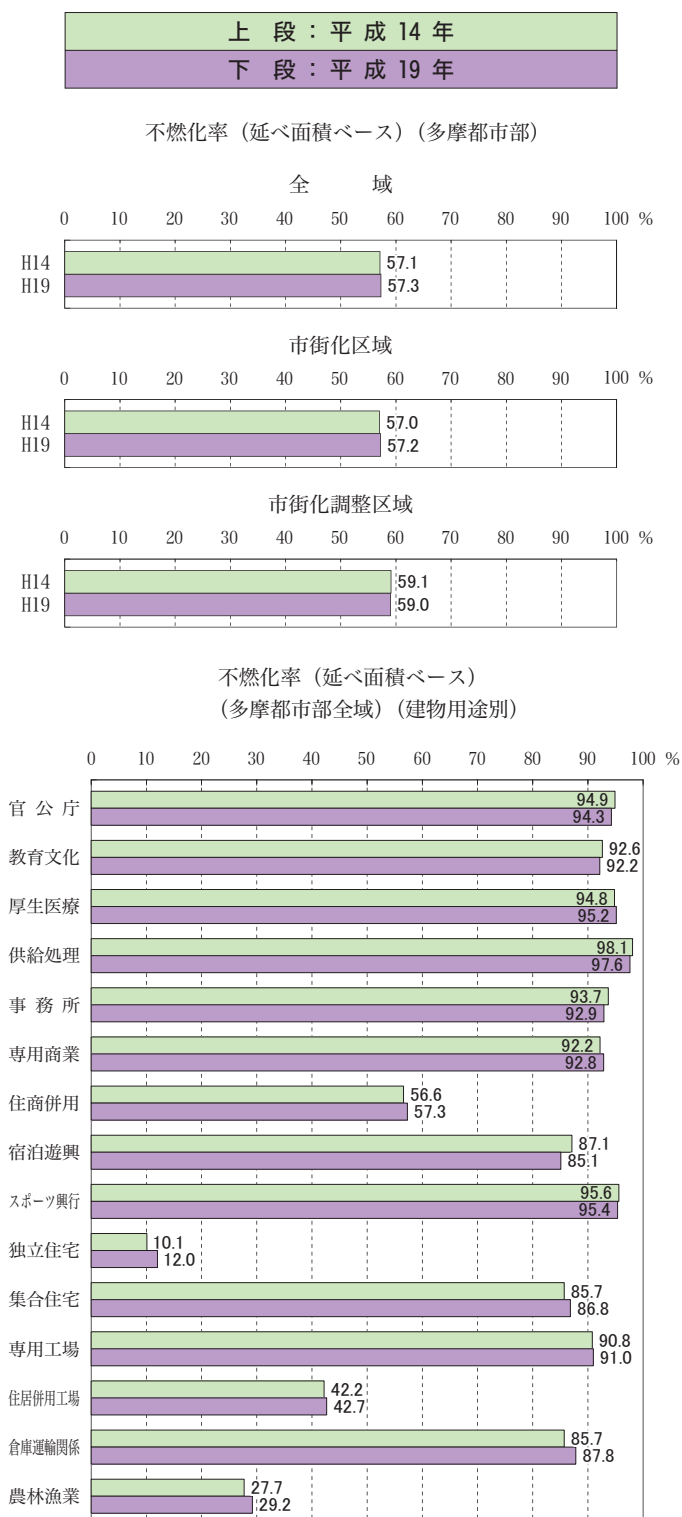


(2) 延べ面積ベース

「延べ面積では約57%が不燃化」

全建物に対する耐火構造及び準耐火造建築物の占める割合を延べ面積ベースとして示す。全建物を対象とした場合、不燃化率は57.3%となり、平成14年と比較すると0.2ポイント上昇している。

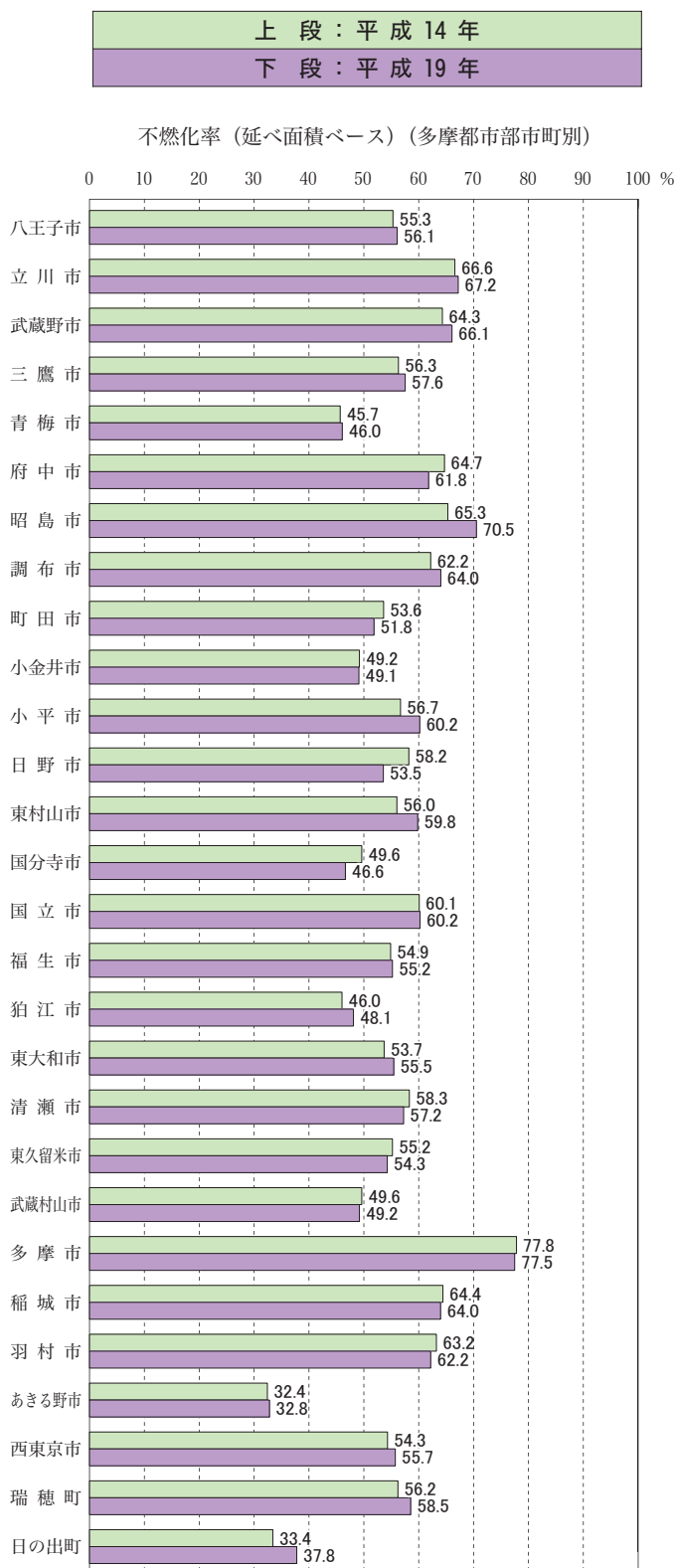
建物用途別に見ると供給処理施設、スポーツ・興行施設、厚生医療施設、官公庁施設、事務所建築物、専用商業施設、教育文化施設、専用工場は9割を超え



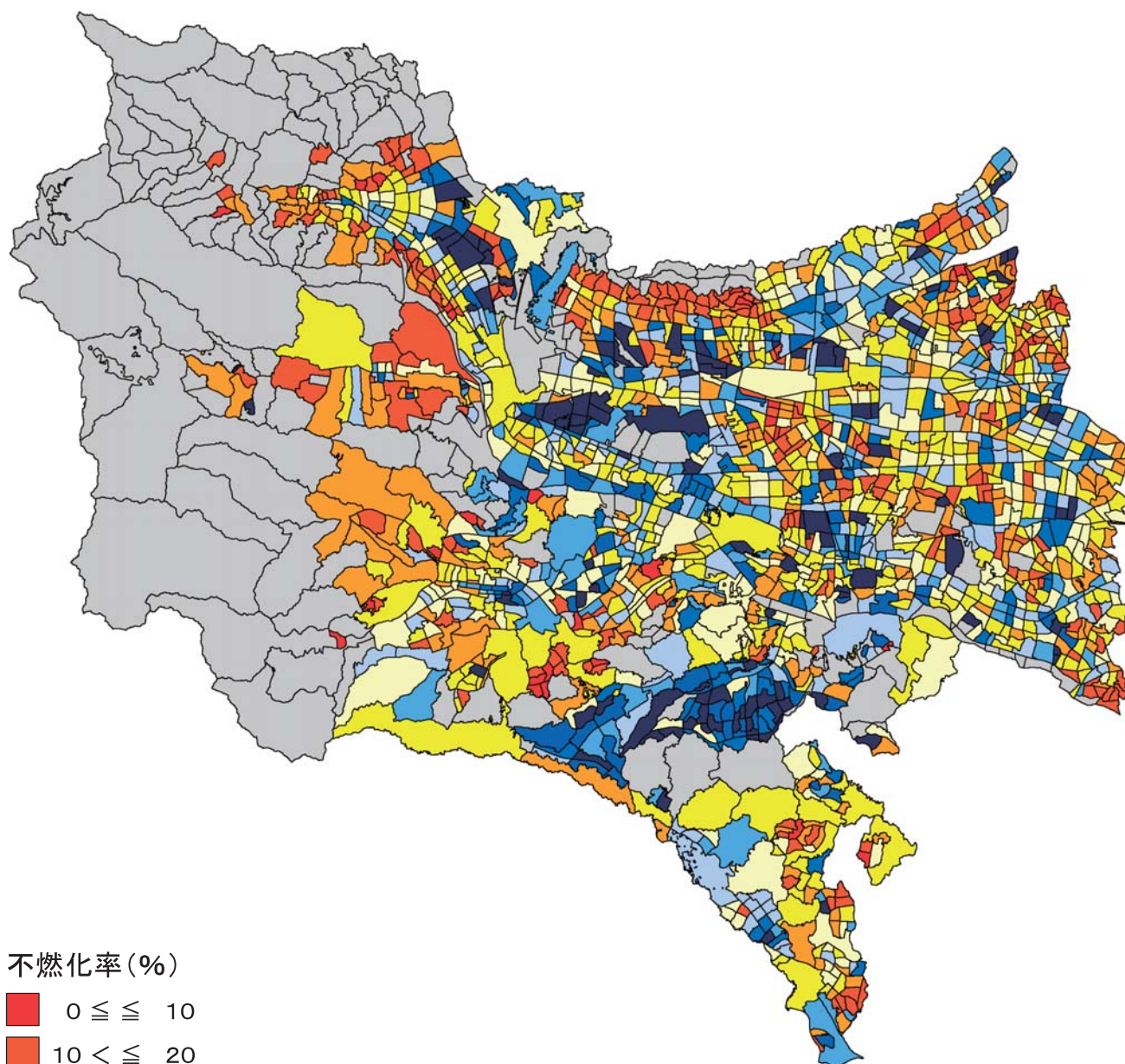
て高い。一方、独立住宅は12.0%で低い。

（市町別）

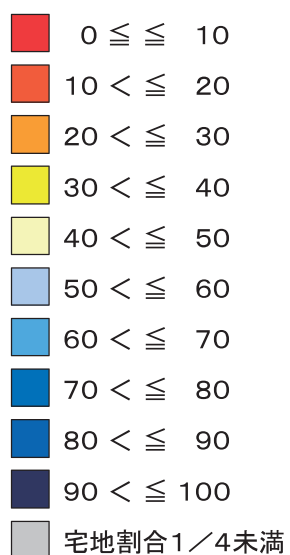
多摩市が77.5%で最も高い値になっている。次いで昭島市、立川市、武蔵野市、調布市、稲城市、羽村市、府中市、小平市、国立市が高く6割を上回っている。



平成19年不燃化率図（建築面積ベース）



不燃化率(%)



宅地の割合が土地利用面積（道路を除く。）の1/4以上となる町丁目について、不燃化率（全建物に対する耐火造及び準耐火造建築物の占める割合）を建築面積ベースに集計し、クラス別に分類表示した図である。

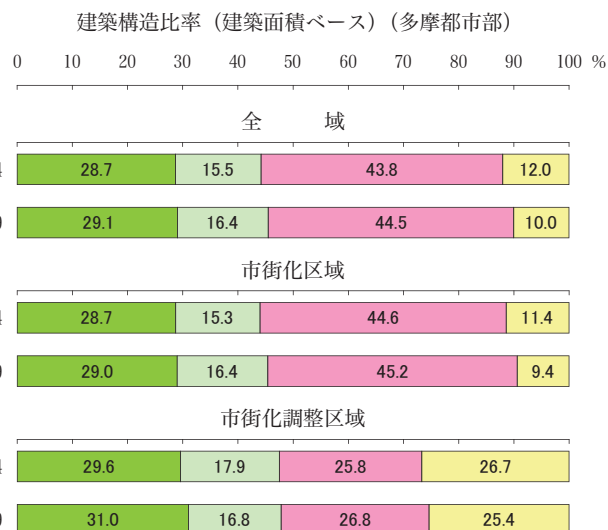
1-15 建物構造比率

(1) 建築面積ベース

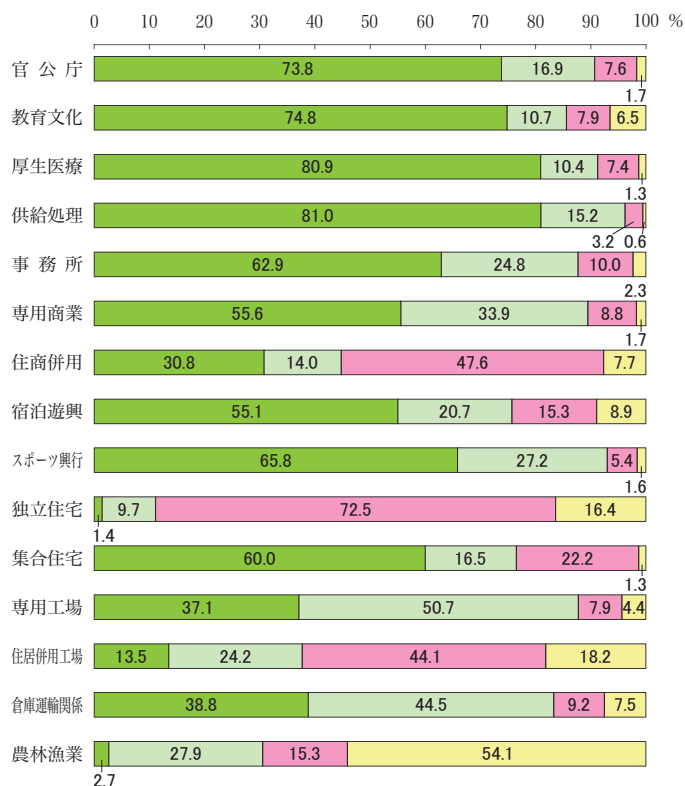
「耐火造は約29%、木造は10%」

(全域)

建物の構造を、耐火造、準耐火造、防火造、木造の4種類に分類し、その構成比を建築面積ベースで示す。全建物を対象にした場合、防火造が44.5%で最も高く、耐火造29.1%、準耐火造16.4%、木造10.0%の順になっている。



平成19年建物構造比率（建築面積ベース）
（多摩都市部全域）（建物用途別）



平成14年と比較すると耐火造が0.4ポイント、準耐火造が0.9ポイント、防火造が0.7ポイント増加し、木造が2.0ポイント減少している。

建物用途別に見ると独立住宅の72.5%が防火造で、16.4%が木造になっている。

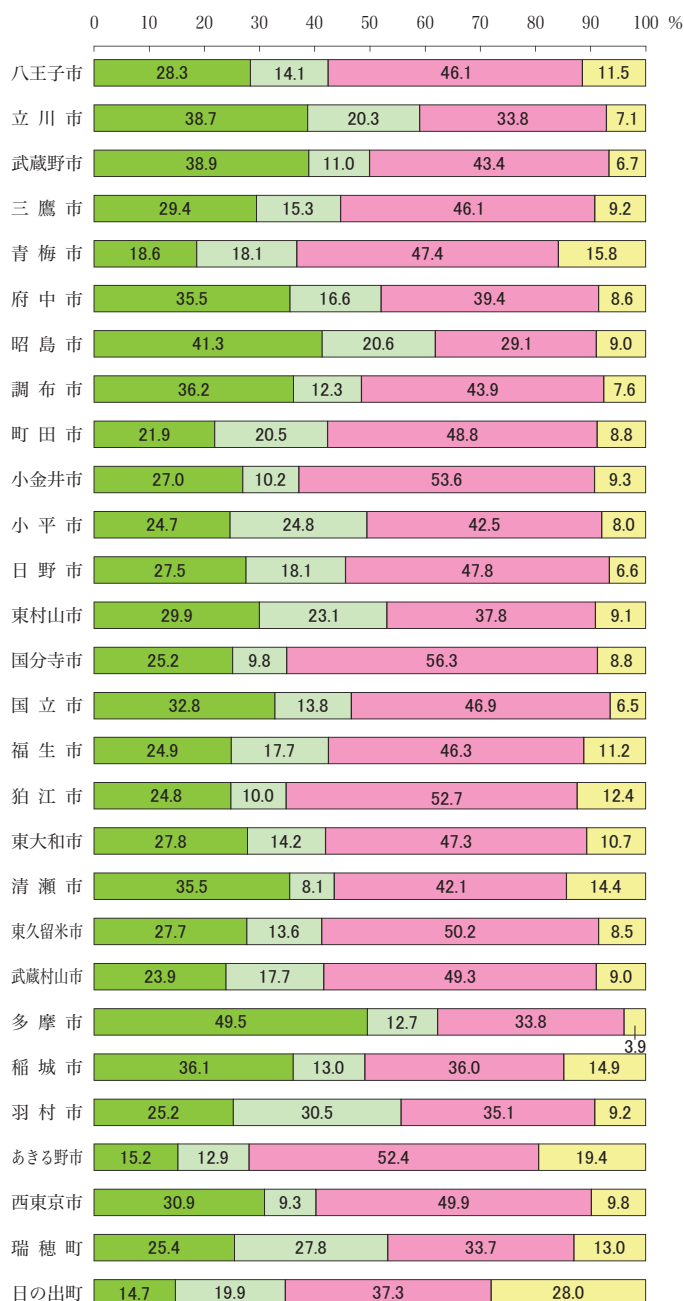
集合住宅は60.0%が耐火造になっている。

(市町別)

耐火造の割合が最も高いのが多摩市の49.5%である。木造の割合が最も高いのが日の出町の28.0%である。

耐火造	準耐火造	防火造	木造
-----	------	-----	----

平成19年建物構造比率（建築面積ベース）（多摩都市部市町別）



(2) 延べ面積ベース

「延べ面積の約44%が耐火造」

建物の構造を耐火造、準耐火造、防火造、木造の4種類に分類し、その構成比を延べ面積ベースで示す。

全建物を対象とした場合、耐火造が44.2%と最も高く、防火造36.5%、準耐火造13.1%、木造6.3%の順になっている。

平成14年と比較すると準耐火造は1.0ポイント、防

火造は0.9ポイント増加している。一方、耐火造は0.8ポイント、木造は1.0ポイント減少している。

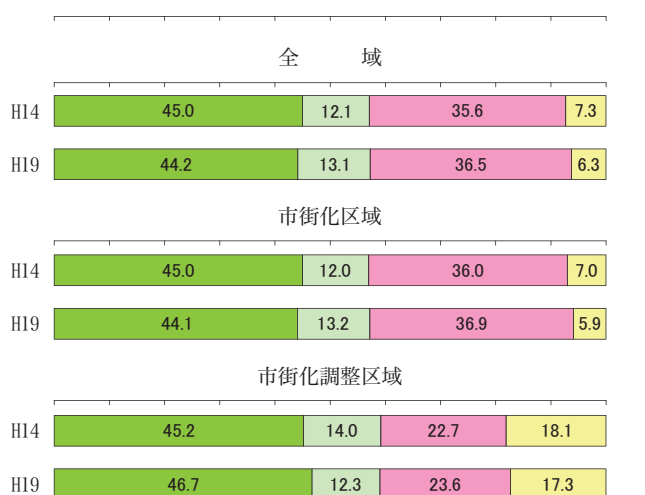
建物用途別に見ると、独立住宅の74.8%が防火造で、13.2%が木造になっている。集合住宅は76.6%が耐火造になっている。

(市町別)

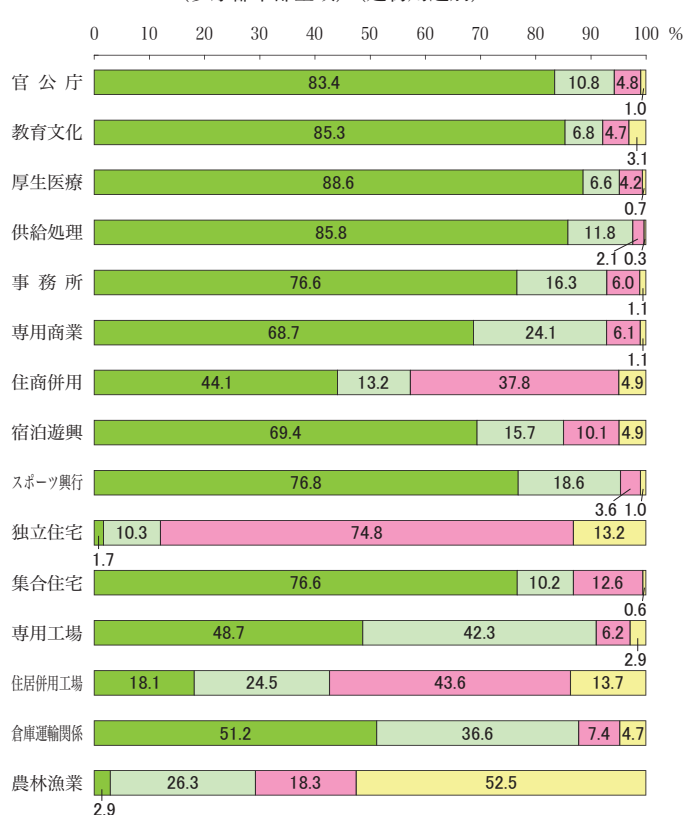
耐火造の割合が最も高いのは多摩市の69.3%であり、木造の割合が最も高いのは日の出町の22.1%である。

耐火造	準耐火造	防火造	木造
-----	------	-----	----

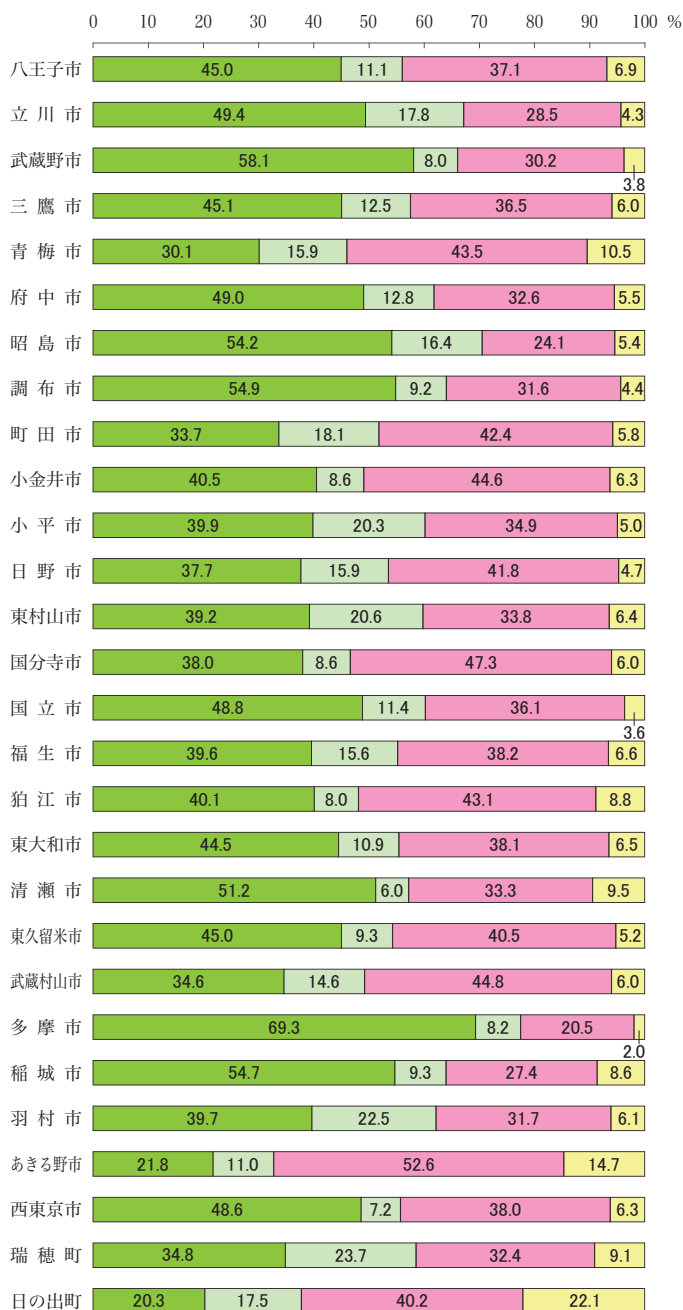
建築構造比率（延べ面積ベース）（多摩都市部）



平成19年建物構造比率（延べ面積ベース）
（多摩都市部全域）（建物用途別）



平成19年建物構造比率（延べ面積ベース）（多摩都市部市町別）



1-16 農用地利用比率

「農用地の約67%が畑」

(全域)

多摩都市部の土地利用のうち、農地のみを対象とし、農用地の分類ごとの構成比を見ると、畑が67.2%を占め、樹園地が27.4%、田が5.1%、採草地在0.3%となっている。

平成14年と比較すると田、樹園地がそれぞれ0.3ポイント減少している一方、畑が0.6ポイント増加している。

(市町別)

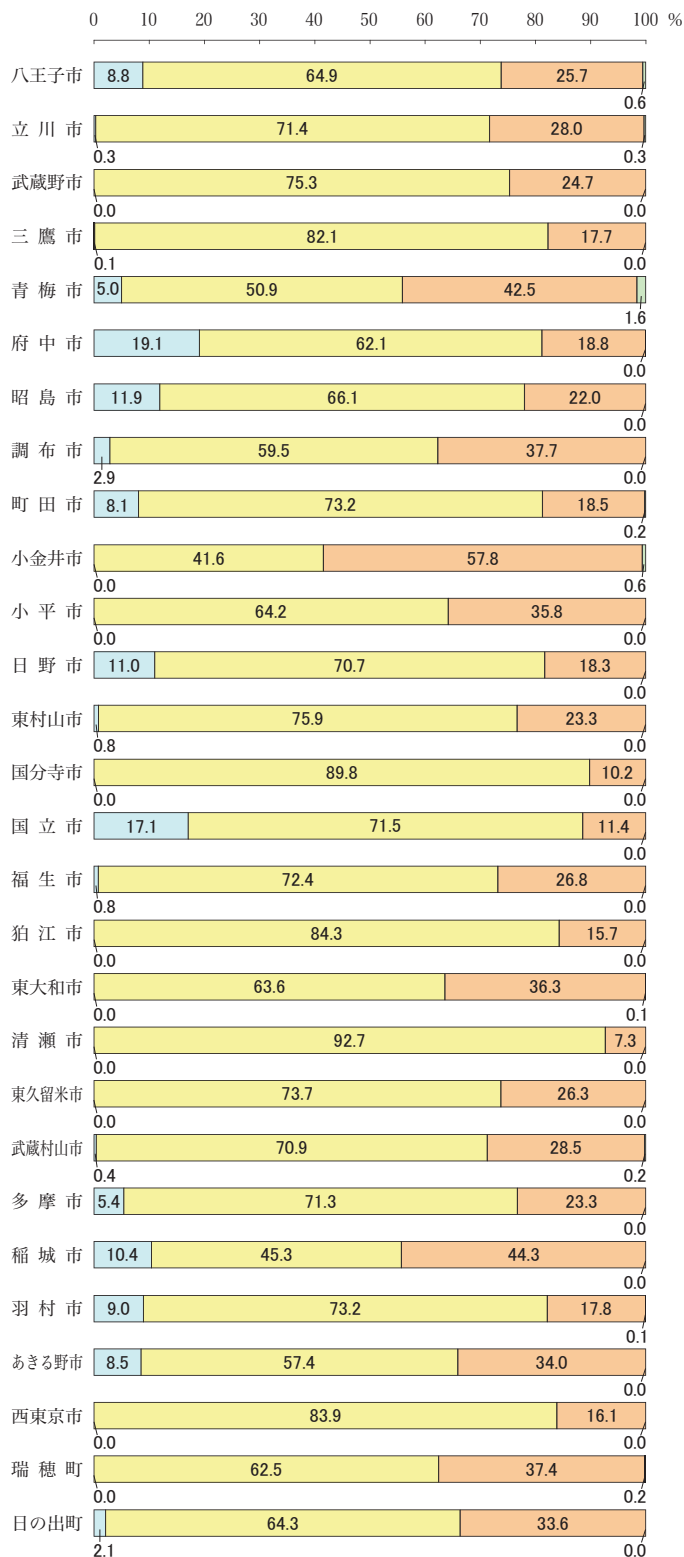
清瀬市、国分寺市は畑の割合がそれぞれ92.7%、89.8%と高い。

小金井市では樹園地の割合が57.8%と高い。

府中市、国立市は田の割合がそれぞれ19.1%、17.1%と高い。

田	畑	樹園地	採草地
---	---	-----	-----

平成19年農用地利用比率（多摩都市部市町別）



農用地利用比率（多摩都市部）

